

2018

HOKUETSU
BANK

ディスクロージャー誌



HOKUETSU BANK 2018

北越銀行からみなさまへ
もっと伝えたい、ホクギンのこと



経営理念

行 是

北越銀行は
広く金融サービスを提供し
顧客に信頼され
役に立つ銀行として
地域社会の発展に貢献する

当行の概要 (平成30年3月31日現在)

名 称 / 株式会社北越銀行
(The Hokuetsu Bank, Ltd.)
本店所在地 / 〒940-8650 長岡市大手通二丁目2番地14
創 業 / 明治11(1878)年12月20日
総 資 産 / 2兆7,998億円
資 本 金 / 245億円
店 舗 数 / 84店舗(新潟県内79、県外5)
従 業 員 数 / 1,490人(うち出向者53人)

CONTENTS

02 存在価値のある銀行を目指して

第19次長期経営計画の進捗状況(1年目)
平成30年度業績予想
第四銀行との経営統合
第四銀行との各種商談会・セミナーの共同開催
「TSUBASAアライアンス」への参加

05 経営の状況

平成29年度決算の状況
不良債権の状況
自己資本比率の状況
当行の格付け
コーポレート・ガバナンス
リスク管理体制
コンプライアンス
金融ADR制度について

17 CSRへの取組み

お客さま満足度向上への取組み
地域密着型金融推進の取組みと金融仲介機能の発揮状況について
地域の活性化に関する取組状況
法人のお客さまへの経営サポート
個人のお客さまへの商品・サービス
大切なお預金をお守りするために
社会貢献活動への取組み
環境貢献活動への取組み
働きがいのある職場を目指して

39 業務のご案内・企業情報

主要業務一覧
各種サービスのご案内
店舗のご案内
店舗所在地
店舗外キャッシュコーナーのご案内
主要手数料一覧
株式の状況
役員・従業員の状況
組織図

◎本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
◎本冊子に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
◎本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。

ごあいさつ

皆さまには、平素より北越銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび当行の経営方針や平成29年度の業績・営業状況や地域の皆さまとの関係強化への取組みをわかりやすくご紹介したディスクロージャー誌「HOKUETSU BANK 2018」を発刊いたしました。ご高覧いただき、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

経営を取り巻く環境は、人口減少や金融緩和政策の長期化等により一段と厳しさを増しており、またライフスタイルの多様化や、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタルライゼーションが急激に進展しております。

そのような環境認識のもと、当行では昨年度スタートさせた第19次長期経営計画（以降「長計」、計画期間：平成29年4月～平成32年3月）において、「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、地元の発展に力を尽くす銀行」を経営目標に掲げ、お客さまのライフステージやニーズに応じたソリューション営業をより深化させ、効率的な営業をすすめることにより、更なる収益力の向上に取り組んでおります。

長計1年目の平成29年度は、収益面において所期の目標を上回る実績となり、また営業戦略における各種目標に関しても一定の成果をあげることができました。引き続き厳しい収益環境が予想されますが、長計で掲げた施策を着実に実行してまいります。

当行は本年3月、「地域への貢献」「金融仲介機能および情報仲介機能の向上」「経営の効率化」を目的として、株式会社第四銀行と経営統合に関する最終契約を締結いたしました。

平成30年10月の持株会社「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」設立に向けて両行で準備をすすめております。新グループでは、両行が長年にわたり培ってきた強みや特色をより一層発揮し、お客さまの利便性の向上やお客さまの企業価値最大化へのご支援に取り組むことで、地方創生、地域経済への貢献を永続的に果たしてまいります。

これからも地元の発展のために不断の努力を積み重ねてまいり所存ですので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成30年7月

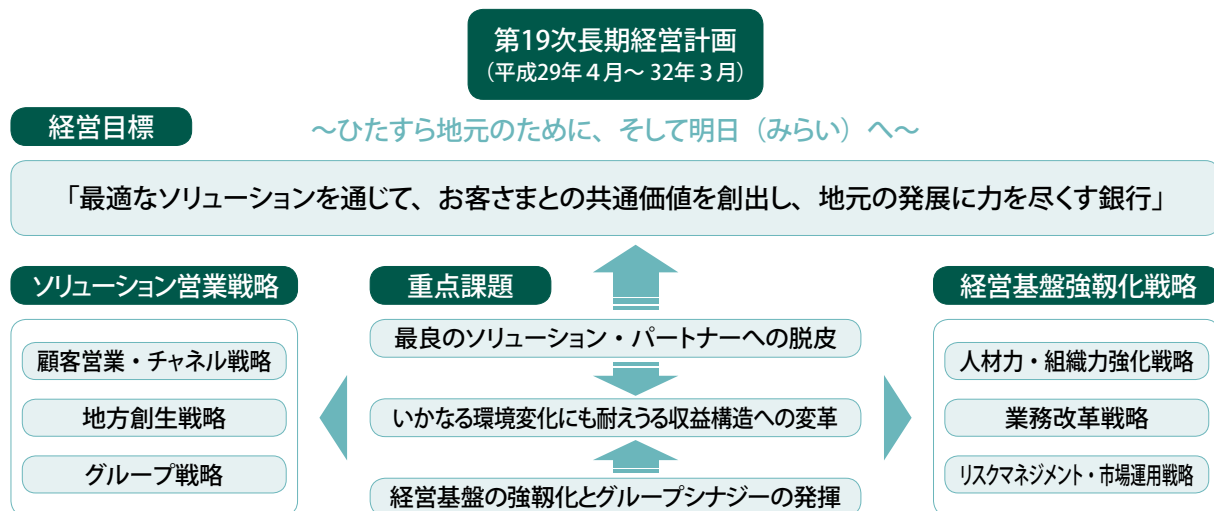
取締役頭取 佐藤勝弥

存在価値のある銀行を目指して

第19次長期経営計画の進捗状況（1年目）

第19次長期経営計画（計画期間29/4～32/3）を策定し、昨年度からスタートさせています。

「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、地域の発展に力を尽くす銀行」を経営目標に掲げ、徹底して地域にこだわった営業を推進してまいります。



第19次長期経営計画の主要施策

第19次長期経営計画では、前掲した経営目標を踏まえ、「ソリューション営業戦略」と「経営基盤強靱化戦略」のもと、6つの戦略に注力して参ります。

（戦略）		（主要施策）
ソリューション営業戦略	顧客営業・チャネル戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●金利競争とは一線を画した、事業性評価に基づく融資 ●企業のライフステージに応じた支援 ●ネット取引拡充による投信残高積み上げ（「フロー収益」から「ストック収益」への転換）
	地方創生戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●技術協力室を活用した産官学金連携支援 ●PFI・PPP事業への積極的参画
	グループ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●完全子会社化を通じたグループ一体経営の強化・収益取込み
経営基盤強靱化戦略	人材力・組織力強化戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●組織を変える営業店長人事考課の改正 ●ソリューション営業人材の育成
	業務改革戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●内部事務人材の育成 ●営業店事務手続きのペーパーレス化・オペレーションレス化・スリム化
	リスクマネジメント・市場運用戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●リスク管理態勢の強化と収益管理態勢の整備 ●資金利益の確保とリスク面に留意した投資多様化

1年目は、コア業務純益(投信解約益除き)が所期の目標を上回る実績となり、また顧客営業戦略等においても着実な取組みをすすめております。

(1) コア業務純益・自己資本比率

	29年度目標	29年度実績	目標比
コア業務純益(投信解約益除き)	60 億円	62 億円	2 億円
自己資本比率(単体)	8.2 %	8.5 %	0.3 %

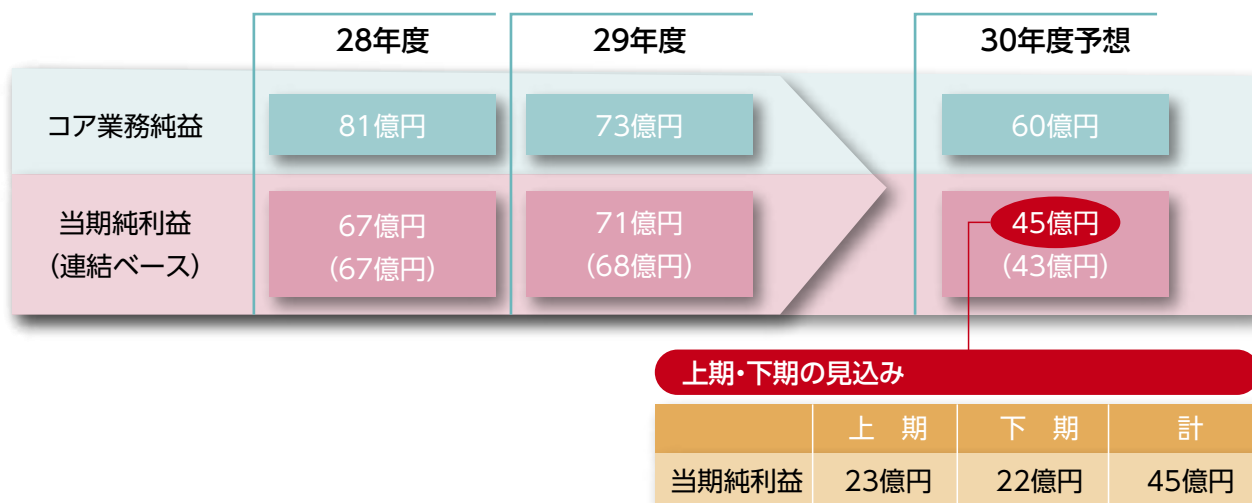
(2) 顧客営業戦略等

	29年度目標	29年度実績	目標比
法人役務手数料	13 億円	13 億円	0 億円
事業承継支援先数	280 先	397 先	117 先
M&A支援先数	140 先	177 先	37 先
販路開拓支援先数	550 先	655 先	105 先
県内若年層人口に占める当行取引先数の割合	44.2 %	47.3 %	3.1 %
FP1級保有者数	62 名	66 名	4 名

(注) 県内若年層人口に占める当行取引先数の割合：当行の20代取引先数（県外支店除き）÷新潟県内の20代人口（速報値）

平成30年度業績予想

30年度通期の当期純利益は、マイナス金利の影響もあり、引き続き厳しい収益環境が予想されますが、第19次長期経営計画に掲げた施策を着実に実行し、単体45億円・連結43億円を見込んでいます。



存在価値のある銀行を目指して

第四銀行との経営統合

当行と第四銀行は、昨年4月に経営統合について基本合意し、統合準備委員会を設置して協議・検討を重ねてまいりましたが、本年3月に、両行の完全親会社となる共同持株会社「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」設立による経営統合を行うことで最終合意し、経営統合契約書を締結しました。

現在、本年10月の共同持株会社設立にむけて、両行で協議をすすめているところです。

●本株式移転に係る両行株式に対する共同持株会社株式の割当交付の内容(株式移転比率)

北越銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.5株、第四銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、割当交付いたします。

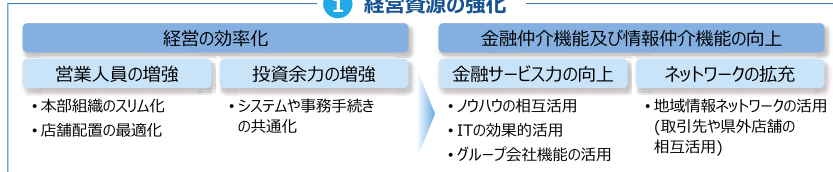
会社名	北越銀行	第四銀行
株式移転比率	0.5	1

●今後のスケジュール

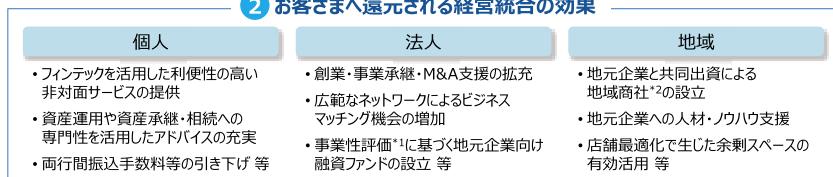
平成30年9月26日(水)	両行株式の東京証券取引所上場廃止
平成30年10月1日(月)	共同持株会社設立登記および同社株式上場

経営統合によって、経営資源を強化することで、お客さまの利便性向上や企業価値最大化のご支援に取り組み、地方創生、地域経済の発展への貢献を永続的に果たしてまいります。

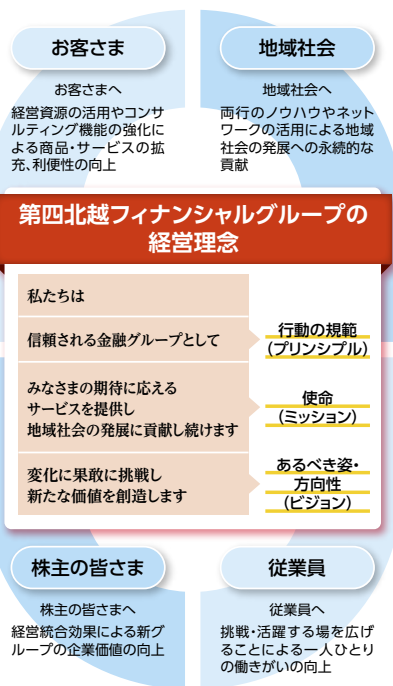
1 経営資源の強化



2 お客さまへ還元される経営統合の効果



3 【地方銀行の役割・使命】 地方創生、地域経済の発展への貢献



*1 財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、地元企業の皆さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価すること

*2 地域資源(特産品や観光等)のブランド化を含め、生産・加工・販売までの一貫したプロセスによって、地域内外への地域資源の情報発信や販売を行う組織

第四銀行との各種商談会・セミナーの共同開催

当行では、第四銀行との経営統合に向けた活動の一環として、各種商談会・セミナーの共同開催をすすめております。本年5月には「にいがた 食と総合ビジネス商談会(しょくBiz!)〜未来に向けた生産性向上〜」を共催しました。

両行は、商談会等の開催やビジネスマッチングの支援を通して、地域経済の活性化に取り組み、地方創生の実現に貢献してまいります。



開会式

【TSUBASAアライアンス】への参加

本年3月23日の第四銀行との経営統合に関する最終契約締結を受けて、4月5日、地銀6行が参加する「TSUBASAアライアンス」に新たに参加しました。

当行では「TSUBASAアライアンス」への参加により、広域連携のメリットを最大限活かすことで、お客さまへ付加価値の高い金融サービスを提供し、地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。



※【TSUBASAアライアンス】

平成27年10月に「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」として、第四銀行、千葉銀行、中国銀行の3行により発足し、平成28年3月に伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行が加わった広域連携の枠組みです。

経営の状況

平成29年度決算の状況

収益の状況

コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、金利低下の影響等により資金利益が減少したことや経費が増加したことなどから、前年比7億円減少し、73億円となりました。

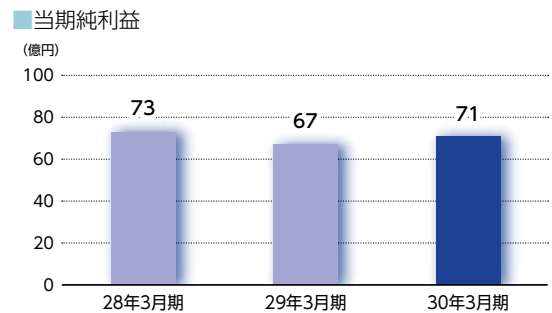
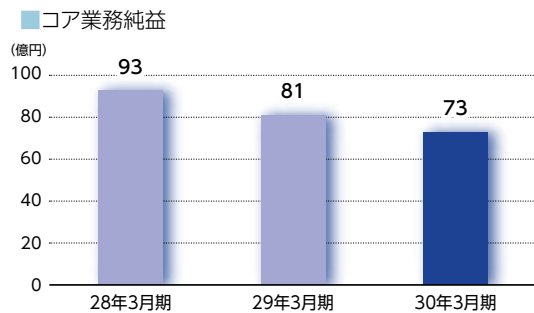
当期純利益は、実質与信関係費用が減少したことや有価証券関係損益が増加したことなどから、前年比4億円増加し、71億円となりました。

(単位:億円)

	29年3月期	30年3月期	29年3月期比
コア業務純益	81	73	△7
資金利益	273	257	△15
うち 投信解約益	21	11	△10
役務取引等利益	24	32	8
経費	214	222	8
実質与信関係費用	6	2	△4
有価証券関係損益	6	29	22
当期純利益(連結ベース)	67(67)	71(68)	4(1)

(注1) コア業務純益=業務純益-国債等債券損益-金融派生商品損益+一般貸倒引当金繰入額
 (注2) 実質与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益
 (注3) 有価証券関係損益=国債等債券損益+株式等関係損益+金融派生商品損益

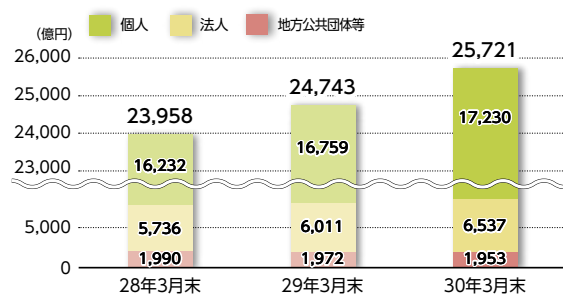
利益の推移(単体)



預金等および個人預り資産の状況

預金等残高

預金等残高は、個人および法人預金が増加し、前年比977億円増加の2兆5,721億円となりました。

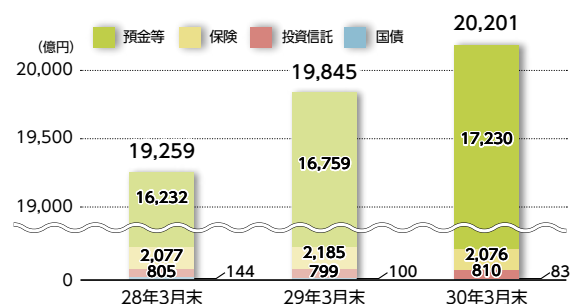


(単位:億円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
個人	16,759	17,230	470
法人	6,011	6,537	526
地方公共団体等	1,972	1,953	△18
計	24,743	25,721	977

個人預り資産残高

個人預り資産残高は、預金等と投資信託が増加しており、全体では2兆円を超えました。



(単位:億円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
預金等	16,759	17,230	470
保険	2,185	2,076	△108
投資信託	799	810	11
国債等	100	83	△17
計	19,845	20,201	356

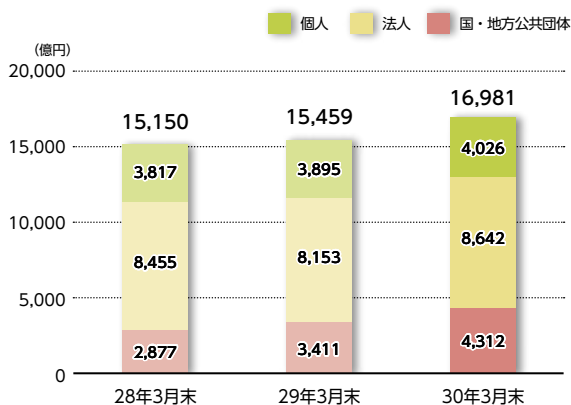
(注) 預金等=預金+譲渡性預金

経営の状況

貸出金の状況

貸出金残高

貸出金残高は、個人、法人、国・地方公共団体の各部門で増加したことから、前年比1,521億円増加し、1兆6,981億円となりました。



貸出金残高

(単位:億円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
個人	3,895	4,026	131
法人	8,153	8,642	489
うち地元中小企業向け	5,709	5,963	254
国・地方公共団体	3,411	4,312	901
計	15,459	16,981	1,521

(注) 地元中小企業=中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの

有価証券の状況

有価証券残高(単体)

海外マーケットの動向等の市場環境を踏まえ、リスク管理に十分留意しながら、機動的な対応を行っています。

有価証券残高(単体)

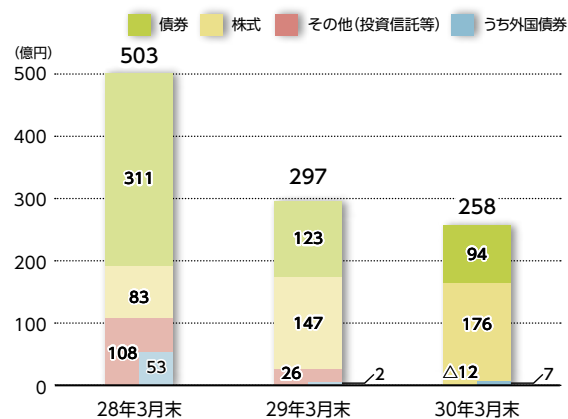
(単位:億円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
円建債券	6,828	5,294	△1,534
外貨建外債	1,321	1,158	△163
その他(投資信託等)	1,798	1,864	65
計	9,949	8,317	△1,631

有価証券の評価損益(単体)

有価証券評価益は、株価の上昇により、株式の含み益は増加した一方、債券やその他(投資信託等)の含み益が減少し、全体では38億円減少の258億円となりました。

なお、外国債券については、含み益を確保しています。



有価証券の評価損益(単体)

(単位:億円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
債券	123	94	△28
株式	147	176	29
その他(投資信託等)	26	△12	△39
うち外国債券	2	7	4
計	297	258	△38

不良債権の状況

不良債権処理について

当行では、資産内容の健全化に向け、厳格な自己査定に基づき、適切な償却・引当等の不良債権処理を行っています。

実質与信関係費用は、2億円（前年比△4億円）となり、引き続き低水準を維持しています。

実質与信関係費用

(単位:億円)

	29年3月期	30年3月期	29年3月期比
実質与信関係費用	6	2	△4
与信関係費用	12	6	△5
償却債権取立益	5	4	△1

(注1) 与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益
(注2) 実質与信関係費用=与信関係費用-償却債権取立益

当行の償却・引当基準

債務者区分	引当率等	引当金
破綻先・実質破綻先	担保・保証で保全されていない債権額の100%	個別貸倒引当金
破綻懸念先	今後3年間の予想損失額	
要管理先	今後3年間の予想損失額	一般貸倒引当金
要注意先	今後1年間の予想損失額	
正常先	今後1年間の予想損失額	

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
貸倒引当金残高	60	44	△15
一般貸倒引当金	23	19	△3
個別貸倒引当金	37	24	△12

リスク管理債権

リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づいて開示する不良債権情報です。

金融再生法に基づく開示債権に比べ、開示の範囲が狭く、原則貸出金のみを対象としています。

リスク管理債権

(単位:億円)

30年3月末		
項目	単体	連結
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	257	258
3カ月以上延滞債権額	2	2
貸出条件緩和債権額	19	22
合計	283	287
貸出金に占める割合	1.66%	1.70%

用語解説

破綻先債権

経営が破綻したことにより、銀行が返済を受けることが困難となった債権。会社更生法等、法的手続きの開始申し立てがあった債務者、または手形交換所ならびに電子記録債権記録機関等の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権

業績不振などにより元本または利息の支払いが6カ月以上滞っている債権。元本回収の可能性の面から、将来償却すべき債権に変わる可能性のある貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、定められた支払日の翌日を起算日として、3カ月以上延滞している貸出金。

経営の状況

金融再生法に基づく開示債権

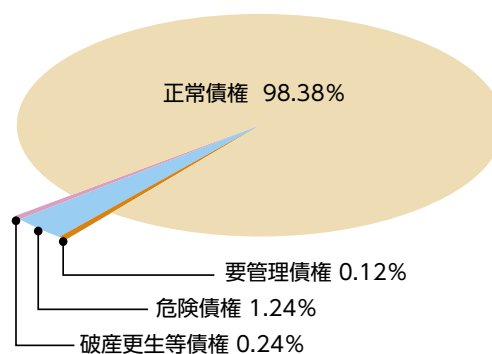
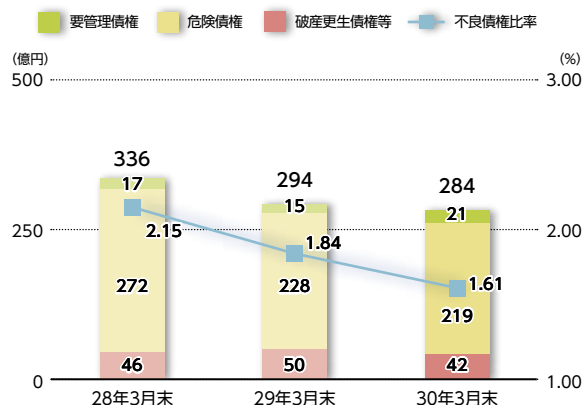
金融再生法（金融機能再生のための緊急措置に関する法律）に基づいて開示する不良債権情報であり、自己査定結果に基づき、開示債権額を算定しています。

開示の対象となる債権は、貸出金に加え、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息など信用対象債権全般です。

経営改善支援への徹底した取組みなどから、不良債権額・不良債権比率ともに低水準で推移しています。

また、保全状況につきましては、担保・保証等と貸倒引当金により、86.70%をカバーし、十分な保全状況を維持しています。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



単体

(単位:億円)

債務者区分	30年3月末残高(A)	担保・保証等(B)	引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	38	4	42	100.00%
危険債権	219	172	20	192	87.42%
要管理債権	21	9	1	11	52.97%
(小計)開示債権額	284	220	26	246	86.70%
正常債権	17,353				
合計	17,638				
不良債権比率	1.61%				

連結

(単位:億円)

債務者区分	30年3月末残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44
危険債権	220
要管理債権	24
合計	288
正常債権	17,291
総与信	17,580
不良債権比率	1.64%

破産更生等債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った元本回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。ただし「破産更生等債権」「危険債権」を除く。

貸出条件緩和債権

経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など債務者に有利となる取り決めを行った貸出金。

自己資本比率の状況

自己資本比率(単体)

単体での自己資本比率は、地元中小企業向けをはじめとする貸出金への取組強化によりリスクアセットが増加したものの、利益確保により内部留保が増加したことから上昇し、8.58%となりました。

■ 自己資本比率(単体)

(単位:億円)

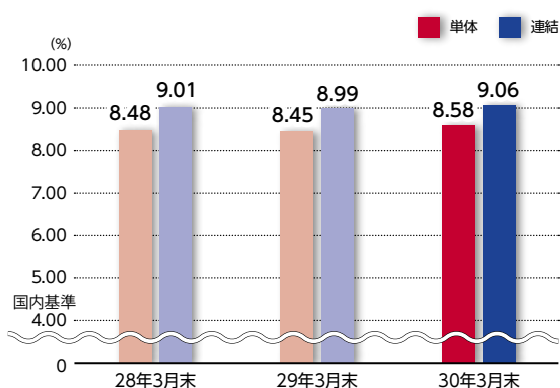
	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
自己資本額①	903	941	38
リスクアセット②	10,677	10,974	296
自己資本比率①/②	8.45%	8.58%	0.13%

自己資本比率(連結)

また、グループ会社を含めた連結での自己資本比率については、9.06%となりました。

■ 自己資本比率(連結)

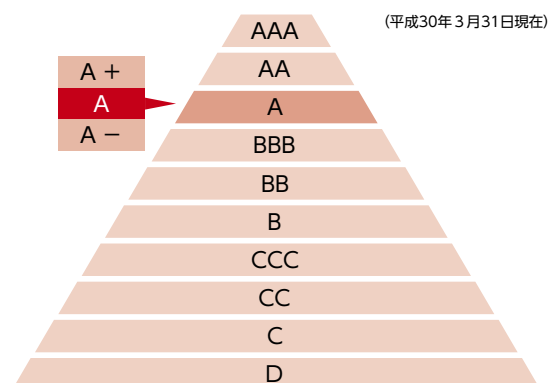
	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
自己資本比率	8.99%	9.06%	0.07%



当行の格付け

格付けとは、企業等が発行する債券の安全性や銀行預金の元金・利息支払の安全性を、第三者である格付機関が評価したものです。

当行は、株式会社日本格付研究所から格付けを取得しており、「A」（債務履行の確実性は高い）との評価を得ています。



経営の状況

コーポレート・ガバナンス

当行は、金融サービスの提供を通じてお取引先や地域の皆さまから信頼され、地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としています。また、安定した収益の確保と経営の透明性の向上により、株主の皆さまや行員への責任を果たしていく所存です。

この実現に向け、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえつつ、企業統治のための経営機能をさらに強化するとともに、適切なリスク管理によるバランスのとれた経営を引き続き目指して参ります。

また、企業行動倫理が強く求められるなか、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス計画に基づいた各施策に組織的かつ積極的に取り組んで参ります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織 その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当行では監査役制度を採用しており、経営の重要事項等を決定する取締役会および経営監査としての監査役会を設置しています。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役13名（平成30年7月現在）で構成され、原則として月1回開催し、法令および定款に定める事項や重要な業務執行を決定しています。

一方、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名（平成30年7月現在）で構成されており、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で決定した監査方針及び計画に基づき、業務執行や財産の状況、取締役の職務遂行等について監査を行っています。

コンプライアンス態勢の強化

当行は、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が「北越銀行行動憲章」をはじめとする各種規程等に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行しています。

業務運営においては、取締役会で重要事項を決定し、統括部署であるリスク統括部法務室、各業務担当部門、各店舗に配置する法令遵守担当者を通じて、コンプライアンスの徹底に取り組んでいるほか、役職員の職務執行における適合性について、監査部門による検証や内部通報制度を含めた態勢の整備等により、チェック機能を確保しています。

リスク管理態勢の整備

リスク管理態勢の整備につきましては、「統合的リスク管理方針」において基本的な考え方を明示のうえ、「統合的リスク管理規程」で管理対象や管理態勢を体系的に定めています。

業務運営においては、取締役会で重要なリスク管理の状況について報告を受けるとともに、基本方針をはじめ必要な意思決定を行っています。また、リスク管理に関する体制としてリスク統括部をリスク管理統括部署とし、各リスク毎に主管部署を定めているほか、各種委員会等の設置により個別テーマへの対応を行っており、これらについて監査部による検証を実施しています。

用語 解説

コーポレート・ガバナンス

「企業統治」と訳され、株主・取締役会・監査役などの会社の機関が経営者を監督し、企業を健全に運営するための仕組み・機能をいいます。

コンプライアンス

一般に「法令等遵守」と訳され、特に企業活動においては法律や規則、社会規範を守り、社会秩序を乱したり、社会から非難される行動をしないこととされています。

グループ各社における適正な業務運営

当行グループ各社における業務の適正は、当行で定める関連会社運営規程のほか、当行各種規程の適用・準用により、これを確保するとともに、各社に対する監査を実施し、グループ経営上、適切な業務運営がなされているかを検証しています。

取締役の職務執行

取締役会から委任を受けた事項について協議・決定を行う機関として、常務取締役以上の役付役員により構成される常務会を設置し、経営の意思決定の迅速化に努めています。

また、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当行規程等に従い適切に保存・管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて管理・運用状況の検証、規程等の見直しを行っています。

監査役の機能確保

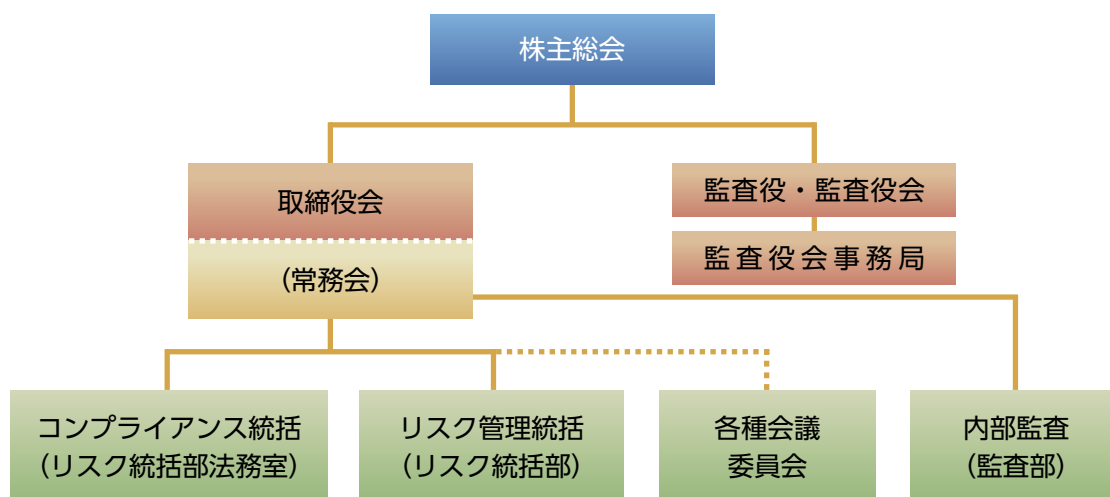
監査役は、取締役会のほか常務会、各種会議、委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または使用人にその説明を求めることができます。

また、当行および当行グループ各社の取締役および使用人は、法令および監査役会の定めるところに従い、必要な情報を提供するほか自己の職務執行状況等を報告しています。

さらに、監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見・情報交換を行うほか、監査部、会計監査人との連携にも努めています。

以上のコーポレート・ガバナンス体制は、当行が定めた「内部統制システム構築の基本方針」を踏まえたものです。

当行のコーポレート・ガバナンス体制



<主要な会議・委員会>

ALM会議

資産・負債および収益の総合管理、各種リスクの管理による収益安定化

事故防止審議委員会

事務事故等への対応方針や防止策等検討

融資管理審議委員会

融資事故等に係る原因究明や防止策等検討

CS向上委員会

重大な苦情等に係る対応方針や防止策等検討

経営の状況

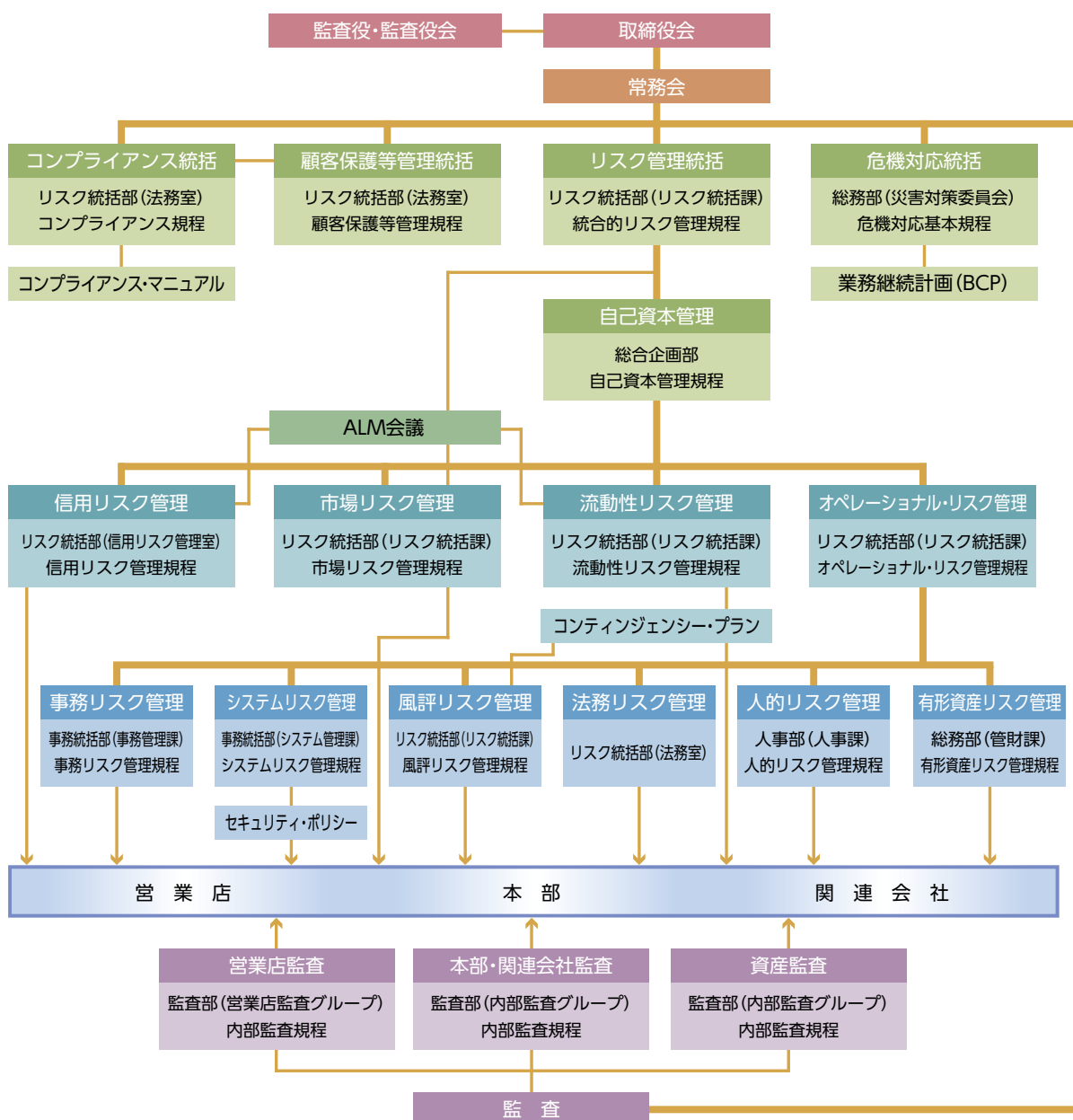
リスク管理体制

銀行業務が多様化し、収益機会が拡大する一方で、それらに伴うリスクもまた増加しています。金融環境の変化や金融技術の急速な進展により、複雑化・高度化する各種リスクが銀行経営に及ぼす影響も大きくなっています。

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「統合的リスク管理規程」において各種リスクの主管部署を定めるとともに、各主管部署が管理する多様なリスクをリスク統括部が統括する体制により、経営全体のリスクコントロールに努めています。

なお、営業部門や審査部門等の業務執行部門から独立した監査部が、営業店および本部各部に対し、リスク管理態勢全般について厳正な内部監査を実施しています。

リスク管理体制図



各リスク管理の状況

1 自己資本管理

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価および正確な自己資本比率の算定を行うことです。

当行では、①経営の健全性を確保するため、適正な自己資本の水準を維持するとともに、効率的な経営資源の配分を行い、収益力の向上を図ることにより強靱な経営体質を構築すること、②経済・金融環境の変化に伴い多様化するお客さまのニーズに適切に対処しながら、自己資本の額に見合ったリスクの総量をコントロールすることを基本方針としています。

また正確に自己資本比率を算出するため、関連部署が算出した数値に対し、牽制機能を確保するための態勢を整備していることに加え、この算出プロセスが適正であるかを監査部内部監査グループが再検証することにより、正確性の確保に努めています。

2 信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、貸出金などの資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当行では、融資の取扱いにあたり、常に厳正な審査基準に基づき融資審査を行い、また、資産の健全性向上のため、特定の融資先に集中することなく、幅広く適正に運用することを基本方針としています。

信用リスクの程度に応じた適切な管理を行うため、客観的な評価基準に基づく「信用格付」制度を実施するとともに、格付別決裁権限体系に基づき審査・管理体制を整備・強化しています。

3 市場リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式等の市場価格の変動により保有資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクと、保有資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

当行では、市場営業部が市場取引を担当していますが、取引執行担当（フロント）と事務処理・検証担当（バックオフィス）を分離するほか、市場リスクを管理・統制する部署としてリスク統括部リスク統括課を設置し、相互牽制機能を確保しています。

また、BPV（ベース・ポイント・バリュー）法およびVaR（バリュー・アット・リスク）法等で市場リスクを計測し、毎月取締役会に報告しています。

4 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の財務内容悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では、市場営業部が日々の資金繰りの管理・運営を行うとともに、リスク管理部署としてリスク統括部リスク統括課が流動性リスクの管理指標を監視することにより資金繰りの状況を常時把握しています。

用語解説

BPV（ベース・ポイント・バリュー）法

たとえば金利が0.1%（10ベース・ポイント）変動した場合に、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測し、これをリスク管理の指標とする手法。

VaR（バリュー・アット・リスク）法

株式等の資産を一定期間保有したときに、市場が自己に不利な方向に動いた場合の、一定の確率のもとで発生する可能性のある最大損失を統計的に算出する手法。

経営の状況

5 オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務プロセス・役職員の行動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的な事象の発生により損失を被るリスクです。

当行では、管理すべきオペレーショナル・リスクとして、①事務リスク、②システムリスク、③風評リスク、④法務リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクの6つのリスクを定めています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク統括部リスク統括課がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク所管部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理する態勢を整備しています。

6 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員の事務ミスあるいは事務事故の発生により損失を被るリスクです。

当行では、事務統括部を中心に、事務リスク管理を重視した堅確な事務体制の確立を基本方針として、事務ミス・事務事故の未然防止に努めています。

そのため、事務の合理化と効率化の推進、事務研修や営業店への臨店指導の強化、事務手続の見直しや規程類の整備を行っています。

また、個人情報保護法への対応や、「盗難通帳による預金の不正な払戻し」、「振り込め詐欺」等による被害を未然防止するための対策についても積極的にすすめています。

7 システムリスク管理

システムリスクとは、地震・水害などの自然災害、ハードウェアの故障などの偶発的事故、サイバー攻撃・コンピュータ犯罪などの意図的の行為などにより損失を被るリスクです。

当行は、株式会社NTTデータが運営する「地銀共同センター」を利用しており、同センターでは、通常稼働しているセンターに加え、万一の自然災害等への備えとしてバックアップセンターを設け、速やかな復旧が可能となる万全のバックアップ体制を整備しております。あわせて回線や機器の二重化等の安全対策を講じております。

また、サイバー攻撃においては、社会的信用及び業務の適正な運用の確保を目的に「サイバーセキュリティ管理の基本方針」の制定や「CSIRT委員会」の設置等、経営の重点課題として取り組んでおります。

8 風評リスク管理

風評リスクとは、いわゆる風説の流布など、事実と異なる評判等の発生により損失を被るリスクです。

当行では、風評発生 of 未然防止にむけた取組みを強化するとともに、万一発生した場合に迅速かつ適切な対応により沈静化を図り、影響を最小限にとどめることを、管理の基本方針としています。

適切な情報開示の実施や、風評情報の収集・報告体制等の整備、発生を想定した事前対策への取組み等を通じて、風評リスク管理の強化に努めています。

⑨ 法務リスク管理

法務リスクとは、あらゆる法令や行内規程等の社会的規範を厳格に遵守しなかったことにより損失を被るリスクです。

当行では、リスク統括部法務室がコンプライアンスの統括とあわせ、リスクを未然に防止する施策を適切に実施し、法務リスク管理の強化に努めています。

⑩ 人的リスク管理

人的リスクとは、役職員の不正・犯罪、またはセクシャルハラスメントなどの差別的行為等により損失を被るリスクです。

当行では、人事部人事課がリスクを未然に防止する施策を適切に実施し、人的リスク管理の強化に努めています。

⑪ 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、社会インフラの停止、テロ等の外部事象の発生の結果、または業務上の有形資産の毀損等により損失を被るリスクです。

当行では、さまざまな事故や災害に備え、定期的な点検・訓練を実施することにより、有形資産リスクの回避、削減に努めています。

コンプライアンス

法令等遵守への取組み

金融機関には社会的責任と公共的使命があり、透明性の高い経営や法令等を厳格に遵守していく企業風土が求められています。

こうしたことから当行では、企業倫理の確立を目的として制定した「北越銀行行動憲章」とその精神に則り、あらゆる法令やルールを遵守した誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題として位置づけ、コンプライアンス計画に基づく各施策などに組織的かつ積極的に取り組んでいます。

組織・体制面では、コンプライアンスに関する重要事項は取締役会が決定し、コンプライアンス統括部署であるリスク統括部法務室、各業務担当部門、各本店に配置した法令遵守担当者を通じて、コンプライアンスの徹底を図るとともに、監査役による監査、内部監査部門である監査部による検証等により、その実効性を確保しています。

また、法務リスクのチェック機能強化のため、リスク統括部法務室において各種行内文書や契約書類のリーガルチェックを実施しているほか、月2回「業務法務相談会」を開催し、顧問弁護士に法的問題点に関する事前相談を行って助言を受け、コンプライアンスに則った各種施策の検討を行い、さらに法的な問題点の検討が必要な場合には、関係部長および顧問弁護士を委員とする「コンプライアンス協議会」を開催し、法令等遵守に基づく対応策を検討しています。

また、各種研修におけるコンプライアンスの講義や「法務ニュース」の発行、全行員を対象としたコンプライアンス自己点検の実施など、コンプライアンスを行内に定着させるための施策を実施しているほか、「北越銀行行動憲章」を十分理解し、銀行業務に関する法規制のポイントや留意事項をしっかりと身につけさせるため、全行員にコンプライアンスマニュアルを配付するなど、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

経営の状況

北越銀行 行動憲章

1 健全経営と揺るぎない信頼の確立

北越銀行は、銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で効率的な業務運営を通じて揺るぎない信頼を確立する。

2 質の高い金融サービスの提供

北越銀行は、経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えとともに、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した良質な金融サービスを提供する。

3 法令やルールの厳格な遵守

北越銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。

4 経営等の情報の公正な開示

北越銀行は、広く社会とのコミュニケーションを図り、経営等の情報を公正かつ適切に開示し、透明な経営を行う。

5 従業員の人権の尊重

北越銀行は、従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を確保する。

6 環境問題への取組み

北越銀行は、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

7 社会貢献活動への取組み

北越銀行は、銀行が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組む。

8 反社会的勢力との関係遮断

北越銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。

9 地域社会への貢献

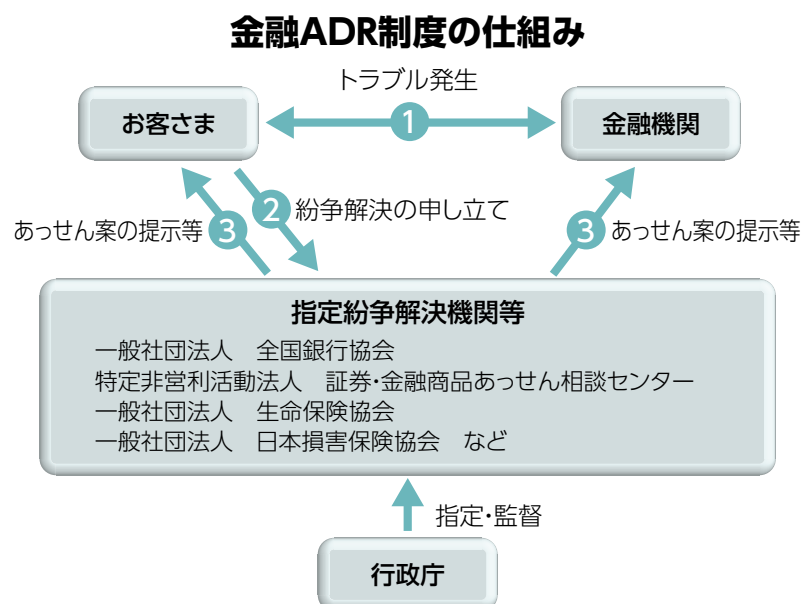
北越銀行は、地域に根ざし、地域社会の発展に貢献する。

金融ADR制度について

22年10月から、利用者保護を目的に、裁判外で簡便かつ迅速に、金融分野における苦情・紛争を解決する「金融ADR制度（裁判外紛争解決手続）」が導入されました。これは、「指定紛争解決機関」が、お客さまと金融機関との間に入り、あっせん案の提示などを行う制度です。

たとえば、一般社団法人全国銀行協会では、弁護士や消費者問題の専門家等で構成される「あっせん委員会」が、お客さまと銀行の双方の事情を調査したうえで、中立・公正な立場からあっせん案の提示などを行ないます。

当行は、この制度に基づき、お客さまのご要望に応じて適切な指定紛争解決機関等をご紹介します。



CSRへの取組み

当行は、CSR(企業の社会的責任)を重視し、ステークホルダーの皆さま(お客さま、株主の皆さま、従業員、地域社会)から信頼され、経済・社会・環境のバランスのとれた地道なCSR活動により地域に貢献して参ります。

北越銀行グループCSR方針

北越銀行グループは、「広く金融サービスを提供し、顧客に信頼され、役に立つ銀行として、地域社会の発展に貢献する」を経営理念としてまいりました。

今後ともステークホルダーの皆さま(お客さま、株主の皆さま、従業員、地域社会)から信頼され、経済・社会・環境のバランスのとれた地道なCSR活動により地域に貢献し、存在価値のある銀行グループを目指して参ります。

お客さま満足度向上への取組み

「六日町支店」を新築移転オープンしました。

昨年11月に「六日町支店」を新築移転いたしました。
ATMコーナーを拡張したほか、ロビーに休憩スペースを設置し、地域の皆さまに「憩いの場」としてご利用いただける店舗です。

また、最新鋭のATMを5台設置し、利便性を高めたほか、さまざまなセミナーを開催できるよう、セミナールームも新設しました。



オープンセレモニー



六日町支店

ご高齢者やお身体の不自由なお客さまに対する取組み

ご高齢者やお身体の不自由なお客さまが安心してご利用いただける店舗づくりに取り組んでいます。
当行のATMは、目の不自由な方でもご利用いただけるように、全台で「触覚記号でのお取り引き」が可能です。

また、南新潟支店、出来島支店、三条支店、六日町支店には、点字ブロックや座ったまま利用できる記帳台、多機能トイレを設置しております。

お客さまの声を経営に反映させます

- 「お客様のご意見カード」を店頭で備え付けています。また、キャッシュカードなどのダイレクトメール発送時にあわせて「お客様のご意見カード」を同封しています。寄せられた声を真摯に受けとめ、今後のCS(お客さま満足度)向上、サービス・商品の開発に役立てて参ります。
- 本誌についてのアンケートを当行ホームページ上で実施しています。皆さまの声をよりよい誌面づくりに活かして参ります。



ご意見カード



URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

CSRへの取組み

お客さまへの説明態勢の整備

当行では、リスクのある金融商品の販売や、融資契約・保証契約などを行う際、十分な説明責任を果たすため、次のような態勢で取り組んでいます。

- リスク性運用商品の販売に際しては、金融商品勧誘方針および「お客さま本位の業務運営に関する方針」に基づき、お客さまの投資目的や経験などを十分に確認し、必要に応じた適切な説明を行っています。
- 融資契約や保証契約の締結に際しては、「説明マニュアル」に沿って重要事項を説明し、(保証)債務についての十分な理解と意思確認を得たうえで取り扱っており、説明事実を記録することで説明責任の履行を徹底しています。
- また、行内研修や勉強会などにより、説明責任の重要性に関する意識づけにも日頃から取り組み、説明能力の向上を図っています。

地域密着型金融推進の取組みと金融仲介機能の発揮状況について

中小企業の経営支援に関する取組方針

- 地域経済を取り巻く環境が急激に変化するなか、地方銀行には従来の資金提供者としての役割に加え、お客さまに対する経営支援や地域活性化への積極的な取組みが期待されています。
- このような状況を踏まえ、当行では「地域密着型金融」について、以下の取組方針のもと積極的に取り組み、「地域密着型金融の更なる深化」に努めています。

○地域密着型金融推進の取組方針

1. 【取組方針】

当行では、行是を「広く金融サービスを提供し 顧客に信頼され 役に立つ銀行として 地域社会の発展に貢献する」と定めており、この理念のもと、地域の中小企業等への経営支援をはじめとして、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

2. 【地域密着型金融推進の位置付け】

「地域密着型金融の推進」の考え方は、行是の精神に基づき、これを実現していくための長期経営計画等と同じ方向にあると考えております。したがって当行は、この長期経営計画等の諸施策を着実に遂行していくことで、「地域密着型金融の推進」を図ってまいります。

3. 【具体的な取り組み】

地域密着型金融の推進においては、次の3点により具体的な取り組みを実践してまいります。

- ① お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
- ② 地域の面的再生への積極的な参画
- ③ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

- また、平成28年9月に金融庁が公表した「金融仲介機能のベンチマーク」(※)を活用しつつ、当行の金融仲介機能の発揮状況について自己評価を行うことで、当行の強みを一層強化するなど、お客さまの企業価値の向上と地域経済の発展への貢献を高めて参ります。

※ 金融仲介機能のベンチマーク

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するための指標であり、以下の3つのベンチマークで構成されています。

共通ベンチマーク	全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するための指標
選択ベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標
独自ベンチマーク	各金融機関が金融仲介の取組みを自己評価するうえで、より相応しい指標がある場合、独自に設定できる指標

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

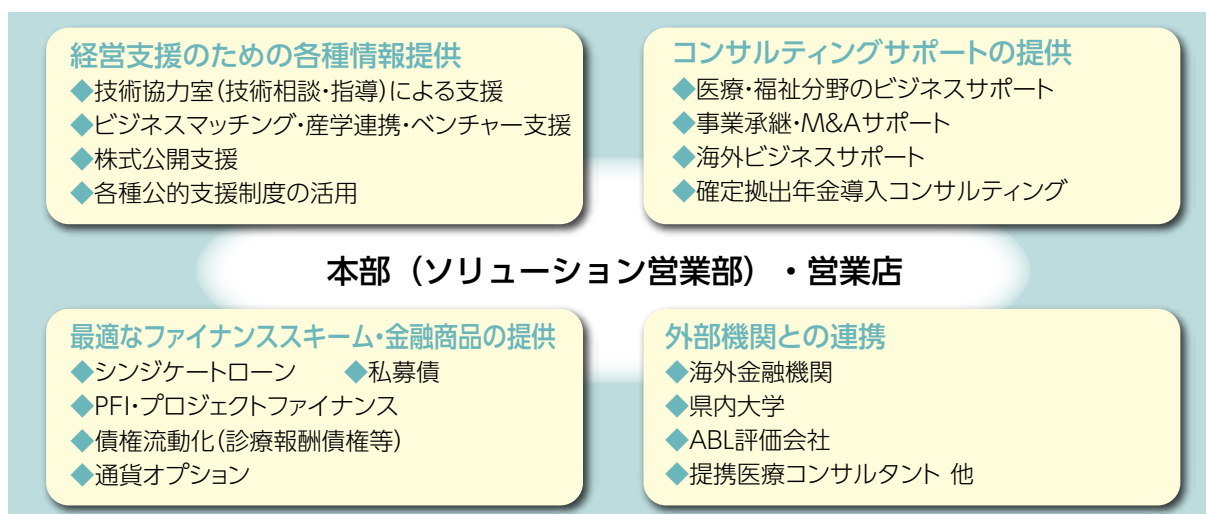
■お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や地域活性化への取組みを強化するため、支援態勢の整備をすすめています。

<支援態勢の整備状況>

- 「事業性評価の深掘り、地元中小企業向け融資の推進」「ライフステージに応じた支援の強化」を30年度経営計画の重点項目と位置づけて、各種施策に取り組んでいます。
- マーケティングシステムの効果的な活用により、お客さまのニーズ・課題へのタイムリーな対応を行うことで、一層のリレーション強化に努めています。
- 経営相談については、本部と営業店が一体となってお客さまの状況に応じた最適な支援方法を検討していくとともに、本部の担当がお客さまを直接訪問し、ヒアリングや意見交換などを実施しています。
- 創業・新事業開拓や事業承継など、お客さまの課題解決にむけて、外部機関や専門家等との連携を強化しています。
- 人材育成については、海外や外部機関への派遣による専門的な人材の育成、外部講師による研修および本部担当者による地区別勉強会（米百俵塾）の実施により、行員の能力向上に取り組んでいます。
- お客さま向けセミナー、商談会、カンファレンス等におけるアンケートやヒアリングを通じて、お客さまの意見や評価を分析し、サービスを改善していくことで利便性の向上に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する取組状況

当行では、お客さまとのリレーションシップを活かしながら、ライフステージに応じた事業経営のサポートを行っています。



お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

I 日常的・継続的な関係強化と経営の目標や課題の把握・分析

- 当行は、マーケティングシステムや、お客さまとの対話を深め事業性を適切に評価し課題等を共有するための「事業性評価シート」、「ディスカッションシート」を効果的に活用して、お客さまのニーズへの迅速な対応と日常的・継続的な関係強化に努めています。
- このため、お客さまとじっくり対話し、事業性評価を通じ経営課題にともに取り組みなかで、お客さまの信頼と理解を得られるよう努めています。

CSRへの取組み

○法人のお客さま

【選択ベンチマーク】

(単位：社)

	28/3末			29/3末			30/3末		
	地元		地元外	地元		地元外	地元		地元外
	新潟県	新潟県以外	地元外	新潟県	新潟県以外	地元外	新潟県	新潟県以外	地元外
全取引先数	17,622			17,846			17,896		
地域別の取引先数の推移	17,518		104	17,758		88	17,800		96
	16,794	724	104	17,026	732	88	17,060	740	96

(注1) 先数は単体ベース

(注2) 地元：運用シ・ローン、運用貸出先以外の取引先 地元外：運用シ・ローン、運用貸出先

○個人のお客さま

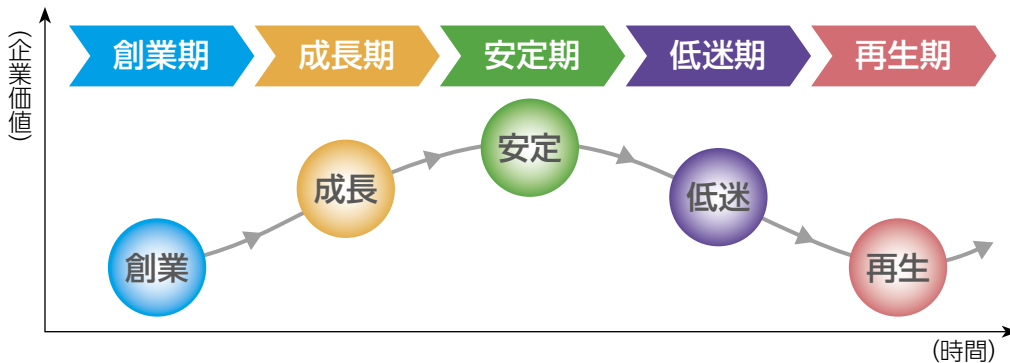
(単位：千先)

	28/3末	29/3末	30/3末
取引先数	741	750	755
給与振込先数	215	226	230

(注) 取引先数は総預金平残1万円以上の先数

II 最適なソリューションの提供

- 当行は、お客さまの経営目標の実現や経営課題の解決にむけて、お客さまのライフステージに応じた、最適なソリューションを提供しています。



【共通ベンチマーク】

(単位：社、億円)

		全与信先					
		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
ライフステージ別の与信先数	28/3末	16,065	882	780	7,032	365	765
	29/3末	16,143	974	698	7,128	515	824
	30/3末	16,022	1,062	687	7,295	559	687
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	28/3末	8,484	316	778	5,710	167	420
	29/3末	8,209	392	632	5,409	338	492
	30/3末	8,677	601	663	5,278	300	424

(注1) 先数は単体ベース

(注2) 創業期：創業、第二創業から5年、成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%、安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%、低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%、再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間

【選択ベンチマーク】

(単位：社、億円、%)

		全取引先①	ソリューション提案先②	②/①
ソリューション提案先数、および、同先の全取引先数に占める割合	28/3期	17,622	1,961	11.1%
	29/3期	17,846	2,116	11.9%
	30/3期	17,896	2,649	14.8%
ソリューション提案先の融資残高、および同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	28/3期	8,941	2,331	26.1%
	29/3期	8,734	2,331	26.7%
	30/3期	9,315	2,962	31.8%

(注) 先数は単体ベース

- なかでも、お客さまの本業支援（企業価値の向上）に関する取組みについては、営業店の業績表彰項目として推進するとともに、外部団体主催の研修への本部担当者の派遣や、営業店の経営改善支援責任者を対象とした「企業経営支援研修」を継続的に実施するなど、研修制度の充実を図っています。また、行員のソリューション能力向上にむけてFP1級資格や中小企業診断士資格の取得を推進するなど、強化して取り組んでいます。

【選択ベンチマーク】

(単位：社、%)

		全取引先数①	本業支援先数②	②/①
本業支援先数および全取引先に占める割合	28/3期	17,622	857	4.9%
	29/3期	17,846	1,078	6.0%
	30/3期	17,896	1,125	6.3%

(注) 先数は単体ベース

【選択ベンチマーク】

(単位：点、%)

		総点数①	本業支援の評価点数②	②/①
取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合	28/3期	1,000	83	8.3%
	29/3期	1,000	99	9.9%
	30/3期	1,000	128	12.8%

【独自ベンチマーク】

(単位：人)

	28/3末	29/3末	30/3末
FP1級の保有者数	51	54	66

A. 創業・新事業開拓の支援

- 「創業支援ローン」や各種公的支援制度等を活用し、創業・新事業開拓を支援しています。

【共通ベンチマーク】

(単位：件)

	28/3期	29/3期	30/3期
当行が関与した創業件数	564	494	551
当行が関与した第二創業件数	18	22	37

【選択ベンチマーク】

(単位：社)

		支援①	支援② (プロパー融資)	支援② (信用保証付き)	支援③	支援④
支援内容別の創業支援先数 ① 創業計画の策定支援 ② 創業期の取引先への融資 ③ 政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ ベンチャー企業への助成金・融資・投資	28/3期	60	270	201	23	10
	29/3期	65	251	171	15	14
	30/3期	71	210	246	36	25

【独自ベンチマーク】

(単位：件)

	28/3期	29/3期	30/3期
技術協力室への相談・活用件数	204	219	112

「技術協力室」によるサポート

- ・当行の本店所在地である長岡市は、明治期に石油産業が興隆したことを契機に、掘削用の機械工業が発達し、現在も工作機械メーカーなど多くの製造業が集積しています。
- ・当行は、地元のものづくりを支援するため、昭和58年から地元中小企業の抱える技術的課題に対する指導・アドバイス等を行う「技術協力室」を設置し、大学の有識者等の学識経験者が常勤顧問として、行員とともに取引先を訪問し、技術的な相談などに応じています。
- ・ものづくりに関する公的な補助金制度が拡充されるなか、お客さまの補助金申請のサポートにも力を入れています。

<29年度の相談・活用件数>

(単位：件)

製品の開発、技術力・生産性向上に関する支援	89
産学連携支援	9
補助金申請支援	10
その他(ビジネスマッチング・技術情報の提供等)	4
合計	112



技術協力室 顧問 柳 和久

【プロフィール】

- ・工学博士
- ・長岡技術科学大学名誉教授
- ・精密工学会等会員
- ・日本工学教育協会賞受賞 (平成19年7月)
- ・FA財団論文賞受賞 (平成26年12月)
- ・精密工学会論文賞受賞 (平成26年3月)

CSRへの取り組み

B. 成長段階における支援

- 地域経済の牽引役として期待される成長段階にあるお客さまに対しては、事業分野別や販路開拓支援など、総合的な提案・支援をおこなっています。

医療・福祉分野の創業・新分野進出のサポート

経験豊富な専門スタッフが医療・福祉分野の様々なご相談にお応えします。

【主なサポートメニュー】

- ① 新規開業支援（診療圏分析、事業計画診断）
- ② 資金調達相談（各種制度融資、福祉医療機構協調融資、シンジケートローン等）
- ③ 病医院・福祉事業者経営相談
- ④ 提携コンサルタント紹介
- ⑤ 病医院の事業承継相談

【29年度実績】

- ① 医療・福祉分野の創業・新事業進出融資件数 10件
- ② 29年7月「ホクギン医療経営セミナー」を開催（参加者56名）
- ③ 29年7月「人材戦略セミナー（社会福祉法人向け）」を開催（参加者43名）
- ④ 30年3月「ホクギン医療・介護経営セミナー」を開催（参加者64名）



医療・介護セミナー

ビジネスマッチング（企業紹介）

新たな販売先、仕入先、提携先の紹介等、お客さまのパートナー探しをお手伝いいたします。

また、お客さまの多様な経営課題を解決するための専門企業をご紹介します。

【提携先紹介サービス一覧】

- ISO認証取得コンサルティング
- 企業格付け取得
- 経営コンサルティング
- オペレーティングリース
- 売掛債権保証
- 投資育成
- 不動産活用サポート
- 海外リースサポート
- ふるさと投資支援
- ストレスチェックサービス
- 子育て応援サポート
- 事業承継サポート
- 遠隔診療サポート
- 外国人技能実習生受入支援
- 医療福祉コンサルティング
- 企業セキュリティ
- ビジネスコーチング
- コンビニ出店支援
- エコ・コンサルティング
- 食の販路開拓支援
- リースサポート
- 人材マッチング
- 電力料金削減サポート
- ものづくり企業支援
- 仕事と介護の両立サポート
- オシゴトの改善コンサルティング
- 環境経営サポート

「うまさぎっしり新潟・食の大商談会(29年9月)」「にいがたBIZ EXPO(29年10月)」「地方銀行フードセレクション(29年11月)」の共催

- ・ 東京・池袋で「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」、新潟市で「にいがたBIZ EXPO」、東京都江東区で「地方銀行フードセレクション」の3つの商談会を共催しました。

- ・ これからもお客さまの販路開拓や地域産業の活性化のため、多様な商談会を企画・実施して参ります。



にいがたBIZ EXPO



うまさぎっしり新潟・食の大商談会

今後も、もっとお客さまのお役に立てる銀行となるよう、各種の取り組みを着実に実行し、実績を積み上げたいと考えています。

海外ビジネスサポート

海外販路開拓や製造コスト削減などさまざまな理由による新規の海外進出、あるいは既存海外事業の拡大、多様化など、お客さまの細かなニーズに対応し、多方面から支援しています。

主な業務としては、次のとおりです。

- ①海外展開（現地法人設立、撤退など）に関する相談
- ②輸出入、海外送金、保証状などに関する実務相談
- ③為替リスクヘッジの相談・提案
- ④海外販路開拓や海外委託製造などの関連情報提供、商談支援
- ⑤海外投資、経済情勢などの情報提供

【29年度実績】

海外ビジネス関連の情報提供・相談などの支援先数 107先

本年3月8日、9日の2日間にわたり、ベトナム・ハノイ市で開催された「FBCハノイ2018ものづくり商談会」を共催し、県内企業5社の出展支援や、ベトナム進出検討企業を対象に現地企業や工業団地の視察ツアーを行いました。

また、県内企業の外国人技能実習制度の活用を支援するため、国内最大の受入監理団体である公益財団法人国際人材育成機構と業務提携し、地元企業への情報提供と相談対応に取り組みました。



当行が紹介した海外バイヤーと県内企業との商談の様子

【選択ベンチマーク】

(単位：社)

		地元	地元外	海外
販路開拓支援をおこなった先数 (地元・地元外・海外別)	28/3期	499	29	16
	29/3期	602	56	28
	30/3期	556	81	18

外国人技能実習制度セミナーの開催

昨年に続き、本年6月に「外国人技能実習制度セミナー」を開催しました。(第四銀行との共同開催)

今回は本年3月に業務提携した(公財)国際人材育成機構(略称/アイム・ジャパン)から、①昨年11月に施行された外国人技能実習制度関連法の解説、②実習制度の今後の動向、③新法令施行後の受入事務のほか、介護関連実習生の受入についても解説いただきました。



セミナーの様子



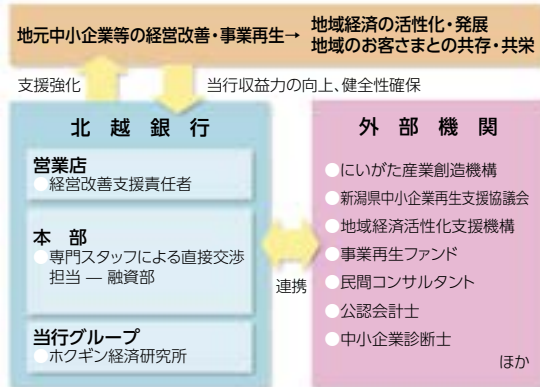
(公財)国際人材育成機構との締結式

CSRへの取り組み

C. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- 当行では、お客さまに対する経営改善等の支援のため、経営改善計画の策定支援や外部専門家の紹介など、各種ソリューションの提供を行っています。
- 本部専門スタッフと営業店が協働し、経営改善支援先に対する継続的なモニタリングの実施により、お客さまの経営改善にむけた取組みをサポートしています。
- 中小企業再生支援協議会や事業再生ファンド等の外部機関と連携し、事業再生支援に努めています。

◇ 当行の経営改善支援態勢



【共通ベンチマーク】

(単位：社)

		条件変更先の総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る 経営改善計画の進捗状況	28/3末	511	76	112	323
	29/3末	621	81	134	406
	30/3末	525	53	132	340

(注1) 好調先：売上高、減価償却前経常利益のいずれかが経営改善計画の目標値に対して120%超の先
 順調先：売上高、減価償却前経常利益のいずれかが経営改善計画の目標値に対して80%～120%の先
 不調先：売上高、減価償却前経常利益のいずれかが経営改善計画の目標値に対して80%未満の先

(注2) 経営改善計画未策定先は不調先に区分しています。30/3末における条件変更先525社のうち経営改善計画策定先は213社で、そのうち185社（86.8%）が好調または順調に推移しています。

D. 事業承継・M&Aの支援

- 事業承継やM&Aについては、本部に専門のスタッフを配置し、お客さまのニーズへの対応力強化に努めるとともに、さらに専門的な課題にも対応できるよう外部機関との連携を強化しています。
- 昨年12月に柏崎市と「今日から考える事業承継対策」セミナーを、本年3月には長岡市と「企業を救う失敗しない後継者対策」セミナーをそれぞれ開催しました。

【選択ベンチマーク】

(単位：社)

	28/3期	29/3期	30/3期
事業承継支援先数	249	257	397

【選択ベンチマーク】

(単位：社)

	28/3期	29/3期	30/3期
M&A支援先数	127	161	177

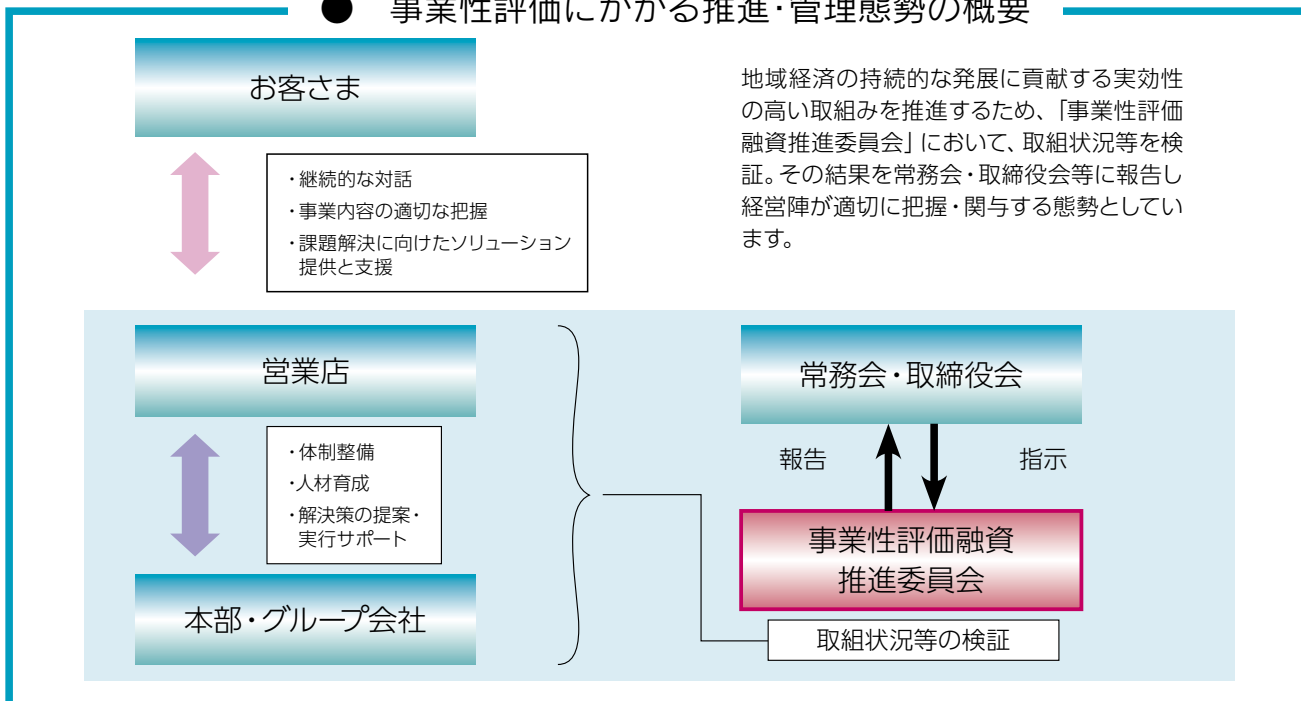


M&Aセミナー

E. 事業性評価への取組み

- 当行では、事業性評価への取組みを推進していくため、「事業性評価シート」、「ディスカッションシート」を制定し、お客さまとの対話のなかで収集した情報や経営課題等を集約し分析するツールとして活用しています。
- 「事業性評価シート」等をもとに、営業店と本部関係部が継続的にミーティングを開催し、お客さまのビジネスモデルや経営課題等を共有のうえ、お客さまの成長等に役立つ融資やソリューション提案の検討を行っています。
- 各種研修やトレーニー等の実施により、営業店行員および本部専門スタッフの目利き能力向上にむけた人材育成に注力しています。
- 事業性評価を適切に行ったうえで、経営者保証に関するガイドラインの趣旨も踏まえながら、担保・保証に必要以上に依存しない融資への取組みを強化しています。

● 事業性評価にかかる推進・管理態勢の概要



地域経済の持続的な発展に貢献する実効性の高い取組みを推進するため、「事業性評価融資推進委員会」において、取組状況等を検証。その結果を常務会・取締役会等に報告し経営陣が適切に把握・関与する態勢としています。

【共通ベンチマーク】

(単位：社、億円、%)

	28/3末		29/3末		30/3末	
	先数	融資残高	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資をおこなっている与信先数および融資残高	2,227	3,425	3,293	4,071	5,293	4,729
上記計数の全与信先数および当該与信先の融資残高に占める割合	13.9%	40.4%	20.4%	49.6%	33.0%	54.5%

(注) 先数は単体ベース

【選択ベンチマーク】

(単位：社)

	28/3期	29/3期	30/3期
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話をおこなっている取引先数	2,169	2,949	4,497
上記の取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話をおこなっている取引先数	1,033	1,571	2,200

(注) 先数は企業グループベース

【選択ベンチマーク】

(単位：社、億円、%)

		地元中小企業 与信先数①	地元中小企業 向け融資残高②	無担保 融資先数③	無担保 融資残高④	③/①	④/②
		地元の中小企業融資における無担保融資先数および無担保融資額の割合	28/3末	11,456	5,212	6,809	1,373
	29/3末	11,580	5,428	6,841	1,391	59.1%	25.6%
	30/3末	11,469	5,676	6,772	1,567	59.0%	27.6%

(注) 先数は単体ベース

担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取組み

当行は売掛債権・動産担保融資 (ABL) の取扱いなど、お客様のニーズにあわせて、担保・保証に過度に依存しない融資を推進しています。

地域密着型金融を一層推進していくため、今後も融資手法の多様化に努めてまいります。

<地元の資源を活用したABLの組成例>



新潟県の鑑賞魚「錦鯉」



製作中の四尺玉

【主な実績】

		30年3月末
売掛債権担保融資	件数	3件
	残高	4億円
動産担保融資	件数	81件
	残高	90億円

CSRへの取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

【選択ベンチマーク】

(単位：社、%)

		全与信先数①	ガイドライン 活用先数②	②/①
経営者保証に関するガイドラインの活用先数 および全与信先に占める割合	28/3末	16,065	966	6.0%
	29/3末	16,143	1,366	8.5%
	30/3末	16,022	1,487	9.3%

(注) 先数は単体ベース

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、経営者保証に過度に依存しない融資慣行の浸透・定着を図るために、新規融資、事業承継時を含む既存の保証契約の見直し、保証債務整理時においてお客さまの意向や経営状況等を確認のうえ、誠実に対応しています。

【参考】29年4月～30年3月の実績

新規に無保証で融資した件数	2,617件
新規融資件数	15,459件
(新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	16.93%
既存の保証契約を減額した件数	79件
既存の保証契約を解除した件数	631件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件

地域経済活性化支援機構(REVIC)との連携

当行では、地域経済活性化支援機構の「特定専門家派遣制度」を活用し、より一層の事業再生支援の強化や事業性評価の充実を図っています。従来からの当行の取り組みに加え、REVICが培った専門的な知見、ノウハウを活用することで、お客さまの生産性向上、経営体質強化にむけた具体的な施策を実践して参ります。



REVICとの「業種別事業性評価ディスカッション」の様子

北越銀行では、事業性評価に基づく融資や各種ソリューション提案など、前掲のとおり、お客さまの成長力強化や課題解決にむけた取り組みをすすめたことにより、企業融資先数、地元中小企業向け融資残高ともに着実に増加しています。

【独自ベンチマーク】

(単位：社)

	28/3末	29/3末	30/3末
企業融資先数	11,106	11,200	11,061

(注) 個人事業主(消費性資金のみ)は除く

【独自ベンチマーク】

(単位：億円)

	28/3末	29/3末	30/3末
地元中小企業向け融資残高	5,212	5,428	5,676

(注1) 地元中小企業：運用シ・ローン、運用貸出先以外の中小企業
(注2) 個人事業主(消費性資金のみ)は除く

～引き続き、地域との共存・共栄を基本理念として地域に根ざした活動をおこなってまいります～

地域の活性化に関する取組状況

当行は、個々のお客さまへの支援（いわゆる点）だけでなく、さまざまな地域プロジェクトへの参画や成長分野の育成など、「面」としての広がりをもった地域活性化に取り組んでいます。

産学官金連携による地方創生へ向けた取組み

●ながおか仕事創造アイデア・コンテストの開催

昨年11月、豊かな発想で、魅力ある街づくりを担う「若者起業家」を育成するため「ながおか・若者・しごと機構」とともに「ながおか仕事創造アイデア・コンテスト」を開催しました。



ながおか仕事創造アイデア・コンテスト表彰式

●JBMC新潟ラウンド2017の開催

昨年12月には、地域の新ビジネス創出と地域活性化につながるビジネスプランコンテスト「ジャパン・ビジネスモデル・コンペティション新潟ラウンド2017」を開催いたしました。



JBMC新潟ラウンド2017表彰式

新潟県の地方創生事業への寄付

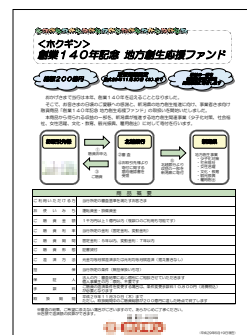
当行の創業140年を記念して、平成29年6月から期間限定で収益の一部を新潟県が推進する地方創生事業へ寄付する「創業140年記念 地方創生応援ファンド」を取扱いました。

おかげさまで、お取扱い融資総額は当初予定の200億円を大きく上回る325億円となり、当行の創業記念日である12月20日に、1,600万円を新潟県が推進する「少子化対策」「社会福祉」「女性活躍」などの6つの事業に寄付しました。

寄付金額 1,600万円 <参考>寄付事業の内訳(単位:万円)

①少子化対策	②社会福祉	③女性活躍	④文化・教育	⑤観光振興	⑥雇用創出
470	370	60	160	190	350

※各寄付事業への配分については、お客さまからいただいた「意向確認書」に基づき算出しました。



公立大学法人長岡造形大学との包括連携協定に基づく取組み

当行は、公立大学法人長岡造形大学と産官学金連携による更なる地域貢献や教育研究等地域経済の活性化を目的とした包括連携協定を締結しています。

協定に基づき、これまでに当行は、長岡造形大学が小学生を対象として毎年実施している「こどもものづくり大学校」において受講生が使用するエプロン、軍手等の用品提供や市民向けの「オープンキャンパス」における公開講座開催等の協賛を行っています。

当行では、地域の様々なニーズに応えると共に、地域経済・社会の発展に、より一層貢献して参ります。



「こどもものづくり大学校」入学式

自治体運営へのサポート

地方公共団体の事業についても、次のようなサポートを行い、財政運営や地域経済発展のため地域金融機関としての役割を果たしています。

指定金融機関業務の受託等による公金の取扱い

- 30年3月末現在、地方公共団体の指定金融機関業務を10市町から受託し、行員の派遣も行っています。
- 指定金融機関業務は地方税等の歳入金を受け入れ、預金等の形で運用・保管したり、歳出金の支払業務等を行うことで地域住民の皆さまの利便や地方公共団体の資金管理・決済に欠かせない役割を果たしています。

地元地方公共団体の地方債の引受

29年4月から30年3月にかけて引き受けた地方債の総額は18億円となっており、そのほか30年3月末現在の国・地方公共団体向け貸出金残高は3,369億円となっています。

CSRへの取り組み

地域の面的再生への積極的な参画

- 当行は、新潟県や長岡市と「包括連携協定」を締結しているほか、自治体における総合戦略推進組織体へ積極的に参画し、地域産業の育成や雇用創出など地域の課題解決にむけて「産・官・学・金」一体となった取り組みをすすめています。
 - 平成29年度は、新たに柏崎市と人口減少と少子高齢化の課題を解決し、地域経済の活性化にむけた取り組みをすすめるため「地方創生に向けた連携協定」を、また明治安田生命保険相互会社とは、産業や観光振興などの推進をすすめるため「地方創生に関する連携協定」を締結しました。
- 

柏崎市との連携協定締結式



明治安田生命保険相互会社との連携協定締結式
- 商工会議所等との情報交換や、NPO法人長岡産業活性化協会（NAZE）への事業参画など、地域活性化にむけて地域交流を図っています。
 - 地域の活性化にむけて、①移住・定住・雇用の促進、②子育て・結婚の支援、③空き家対策、④創業支援、⑤女性の活躍支援などの取り組みを資金面からサポートする「ホクギン地方創生パッケージ」の取扱いを推進しています。

「新潟県地域活性化雇用創造プロジェクト」への参加

新潟県が推進している「地域活性化雇用創造プロジェクト」において、新潟県における「融資利子補給制度」を活用した第1号案件として、佐渡精密株式会社様に対する融資を取扱いました。

<融資先企業様の概要>

企業名	佐渡精密株式会社
所在地	佐渡市沢根 23-1
設立	昭和 45 年 2 月 5 日
資本金	11,000,000 円
事業内容	航空機関連部品加工業

<融資の内容>

融資金額	150,000,000 円
利子補給期間	5 年間
利子補給率	1.00%
要件	同社は、今後5年間で5名の雇用を行う

<参考> ～新潟県地域活性化雇用創造プロジェクトとは～

新潟県が推進する、成長分野に重点を置き、県の強みや優位性を活かして地域産業の活性化を図り、安定した新たな雇用を創出するためのプロジェクトです。



本社工場外観



マシニングセンタ工場



切削加工部品

法人のお客さまへの経営サポート

当行は地域金融機関としてお客さまの事業経営に関するさまざまなニーズにお応えし、問題解決をお手伝いするため、(株)ホクゲン経済研究所や外部機関との密接な連携を図りながら、ご満足いただける提案や情報提供を行っています。

資金調達・事務合理化支援

私募債やシンジケートローンなどの提供により、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えします。

「ほくえつ六次産業化応援ファンド」

当行は、北越リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同し、「ほくえつ六次産業化応援ファンド」を設立しています。

このファンドは農林漁業者等の一次産業者と農林水産物の加工・販売等の二次・三次産業者が新たな六次産業化に取り組むことを目的とし、共同で設立した事業者に対して直接出資などを行います。

当行では、農林漁業分野を成長産業と位置付け、お客さまの多様化する様々なニーズに積極的にお応えするとともに、引き続き地域経済の活性化に貢献して参ります。

<ファンド概要>

ファンド名称	ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
ファンド総額	5億円
投資対象	「六次産業化・地産地消法」の計画認定の取得を受けた六次産業化事業者
投資期間	平成26年11月4日～平成35年12月31日
組合員	株式会社北越銀行、北越リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構
主な支援内容	・出資を中心とした資金提供 ・事業計画の策定支援 ・ビジネスマッチング支援 ・専門家派遣支援

「地域活性化私募債／ローン」

地域金融機関として地域経済の活性化を促進していくため、資金面とコンサルティング面から一体となってお客さまをサポートする商品を取り扱っています。



確定拠出年金(401k)の導入コンサルティング

確定拠出年金「企業型」、「個人型」のご相談を通して、企業年金・退職金制度改定等のアドバイスを行っています。

今後も企業の退職金制度の再構築や福利厚生制度の充実に向け、様々なサービスを提供してまいります。

30年3月末契約企業数 104社



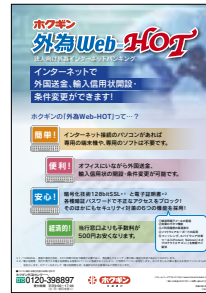
CSRへの取り組み

事務合理化支援

ご利用いただきやすい商品・サービスの提供によりお客さまのニーズに的確にお応えします。

ホクギン法人向けインターネットバンキングサービス 「Web-HOT」・「外為Web-HOT」・「ホクギンでんさいサービス」

- ・照会サービス（残高・入出金）、振替・振込サービス（資金移動）・データ伝送サービス（総合振込、給与振込等の送信）等がご利用いただけます。
- ・インターネットで外国送金・輸入信用状開設・条件変更を申込できる「外為Web-HOT」サービスもごございます。
- ・25年2月から全国の金融機関で取扱いが開始となった電子記録債権「でんさい」のお取引をいただける「ホクギンでんさいサービス」もご利用いただけます。



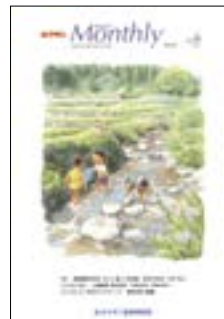
全国規模で急増しているインターネットバンキングを悪用した不正送金への対応として、「ソフトウェアトークン」と「ハードウェアトークン」のいずれかによるワンタイムパスワード機能のご利用を必須とさせていただいております。
また、併せて不正払い戻しにかかる被害補償の要件を定め、万一被害に遭われたお客様に対しましても真摯に対応して参ります。
詳しくは当行ホームページをご覧ください。(URL: <http://www.hokuetsubank.co.jp/>)

（株）ホクギン経済研究所による事業経営サポート

地域のシンクタンクとして、地域経済・産業などの調査、研究を行っています。お役に立つ情報を提供することにより、地域の企業の皆さまの事業発展を支援しています。

業務の内容

- 調査・研究業務
 - ・地域経済・産業の動向や地域開発事業等に関する調査・研究
 - ・公共団体・経済団体・企業などからの調査業務の受託
- 相談会・セミナー等の開催
 - ・法律、税務、年金・労務に関する相談業務
 - ・企業経営に関するセミナー・講演会の開催
- 刊行物の発行
 - ・「ホクギンマンスリー」(月刊)
県内の景気動向、産業・経済などの状況について最新情報の提供や会員企業の紹介など
 - ・「ホクギン県内景気動向調査」(年4回)
県内の四半期ごとの景気動向調査
 - ・「ホクギンインフォメーション」(随時)
生活に身近なテーマに関するアンケート調査結果



ホクギン経済研究所でのご相談

(株)ホクギン経済研究所では、税金、法律、労務など各種ご相談を承っています。

相談室の
所在地

長岡相談室 (長岡市表町3-2-1 (株)ホクギン経済研究所)
新潟相談室 (新潟市中央区南笹口1-2-1 南新潟支店 2F)
上越相談室 (上越市本町5-3-28 高田支店内)

お問い合わせ先

(株)ホクギン経済研究所 0258-39-7302

セミナーのご案内

(株)ホクギン経済研究所では、企業経営に役立つセミナーや講演会^(※)を定期的で開催しています。

※新入社員セミナー(4月)、経営者講演会(7~10月)、リーダーシップ養成セミナー(2月)など。

個人のお客さまへの商品・サービス

お客さまの多様なニーズにお応えするため、当行ではライフプランに合った資産運用商品・ローン商品のご提案を行っています。

また、ご相談窓口の充実を図るとともに金融商品勧誘方針等に基づき説明態勢の整備にも努めています。

資産運用商品～豊富なラインアップ～

【投資信託】 多様なニーズにお応えするため、投資対象やリスク・リターンの異なる多彩なファンドを取りそろえています。

【外貨預金】 外貨による資産運用をお考えのお客さまへ為替特約付外貨定期預金「夢セレクト」「夢プレミアム」「夢ターゲット」、米ドル建て普通預金「夢ステージクラブ」などをご用意しています。

【保険商品】 豊かなセカンドライフの実現をお手伝いする個人年金保険や、万一のときご家族へ安心をお届けする終身保険、医療・がん保険などさまざまな商品をラインアップしています。

お客さま本位の業務運営に関する方針

当行では、金融商品販売において、お客さま本位の業務運営を行い質の高い金融サービスを提供することによりお客さまの安定的な資産形成の実現をサポートするため、「お客さま本位の業務運営に関する方針」を定め、実践しております。

本方針は、「お客さまの最善の利益」が図られるよう当行役職員が「重要な情報のわかりやすい提供」「お客さまにふさわしいサービスの提供」等を行うことを定めており、方針の内容ならびに取組状況については当行ホームページにて公表しております。

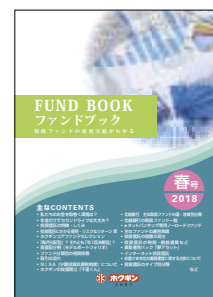
http://www.hokuetsubank.co.jp/customer_oriented/customer_oriented_index.html

投資信託「ファンドブック」

当行では、取扱ファンド一覧や主なファンドの運用実績、ファンドの定量的なリスク指標等を視覚的に分かりやすく一冊にまとめた「ファンドブック」をご用意しております。

「ファンドブック」は投資信託の仕組みやマーケット情報、税制情報、投資に関する考え方なども盛り込んでおります。

「ファンドブック」は年4回発行いたします。当行全ての本支店窓口にて備え付けておりますので、是非お近くのホクギンにお立ち寄りください。



安心・便利なホクギンのローン

大きな安心をプラスした「ガン保障付き住宅ローン」および各種便利なローンをご用意しています。

ホクギンの住宅ローンは
ガン保障が付いてとってもあんしん!

ガン*と診断されたら

住宅ローン残高が

0円
になります!!

さらに!

金利上乗せなし!!

その①

ガン
先進医療

その③

リビングニーズ

その②

上皮内ガン
皮膚ガン

*上皮内ガンおよび皮膚ガンは診断給付金のお支払い対象となりません。

- お借入時の年齢が満20歳以上満51歳未満の方が対象となります。(ただし、お客さまの健康状態の告知内容によっては、保険会社がお断りする場合があります。)
- 保障対象外の疾病や免責事項など、より詳しい保障内容の説明については「被保険者のしおり」で必ずご確認ください。



あなたのカーライフを
応援します。

マイカーローン



ふるさとの未来をつくる
若いチカラを応援します。

育英ローン
米百俵



あんなこと、こんなこと、
お使いみち自由いろいろ!!

フリーローン



住まいの
あらゆるリフォームに

リフォームローン



持った人だけわかる
洗練とゆとりをあなたの生活にプラス
ホクギンのカードローン

プラスエル



365日、いろんなところで申し込みや
お借入れができてループ!
ホクギンのカードローン

べんりな
365



CSRへの取り組み

「ATM入出金手数料」の完全無料化

当行ATMおよび全国のセブン銀行ATMについて、曜日・稼働時間に拘わらず、すべてのお客さまを対象に入出金にかかる手数料の無料化を実施しています。

- ◆当行ATM・セブン銀行ATMともに平日はもちろん土日・祝日も手数料無料で「お引き出し」「お預け入れ」がご利用いただけます。
- ◆セブン銀行のお取引は、全国のセブンイレブン・イトーヨーカドー等に設置のATMでご利用いただけます。

投資信託ロボ・アドバイザー「Funds Robo」

「Funds Robo」は7つの簡単な質問に回答いただくと、お客さま毎に最適なファンドの組合せを提案するAIであり、今注目されているフィンテックのひとつです。「Funds Robo」は当行のホームページに配置しており、いつでももどなたでもご利用いただけます。



「投資信託お知らせサービス」の取扱い開始

昨年5月から投資信託の「基準価額の値動き」「分配金通知」「前日の基準価額」をご指定のメールアドレスにお知らせする「投資信託お知らせサービス」の取扱いを開始しました。本サービスはeネットバンキングをご契約中のお客さまであれば、当行で投資信託のお取引がなくてもどなたでも無料でご利用できます。

「投資信託お客さまセミナー」開催

平成29年度は新潟・長岡の県内2会場で計8回のセミナーを開催し、延べ1,000名を超える多くのお客さまから参加いただきました。

今後もお客さまの資産運用のお役に立てるよう様々なテーマでセミナーを開催して参ります。



長岡会場の様子

THEO+ 北越銀行

昨年12月からスマホで簡単に始められる投資一任運用サービス「THEO+ (テオプラス)」を開始しました。

AIが選定した世界各国のETF（上場投資信託）に1万円から分散投資できるサービスで、お忙しい方でもお手軽に低コストで資産運用を始めていただけます。

本年5月には、スマホを活用したTHEO+による資産運用についてセミナーを開催しました。



スマートフォンアプリ「スマホがホクギン」がますます便利に！

スマホATMサービスの開始 地銀初！

本年5月からスマホのみを使い、全国に24,000台以上あるセブン銀行ATMで入出金をご利用いただける「スマホATMサービス」を開始しました。



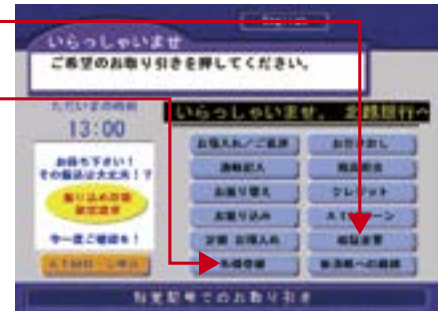
「スマホがホクギン」のメニューで「スマホATMサービス」を選び、セブン銀行ATMに設置されたQRコードをスマホで読み取ることで、お取引いただけます。

大切なご預金をお守りするために

印鑑・カードの盗難・偽造やいわゆる「振り込め（おれおれ）詐欺」等により、不正に預金を引き出す犯罪が社会問題化し、その手口も巧妙化しています。当行では、これらの犯罪からお客さまのご預金を守るため、様々な対策を講じています。

不正預金払戻防止策について

- ① 当行のATMには暗証番号変更機能があります。
類推されやすい暗証の使用時には警告メッセージを表示します。
- ② ATM1日あたり払戻限度額を設定しています。
お客さまのATM操作による口座ごとの払戻限度額の引下げも可能です。
- ③ 以下の条件を全て満たすお客さまのATMでのキャッシュカードによるお振込を制限させていただいております。
 - ・年齢70歳以上のお客さま
 - ・過去3年間、当行キャッシュカードによるATM振込を行っていないお客さま
- ④ 不審なATM取引を監視し、お客さまにお知らせしています。
- ⑤ 当行のATMは画面覗き見防止の遮光フィルターを装着しています。
- ⑥ ICキャッシュカードおよび生体認証付ICキャッシュカードの取扱いをしています。
- ⑦ 利用明細票の口座番号の一部を非表示にしています。



当初設定	カードによる1日あたり払戻限度額(※1)	100万円まで
	うち 現金の払戻限度額(※2)	50万円まで
お客さまによる個別設定(※3)	カードによる1日あたり払戻限度額	0～500万円まで (1万円単位)
	うち 現金の払戻限度額	0～200万円まで (1万円単位)



ICキャッシュカード



生体認証付IC
キャッシュカード対応ATM

- (注) 生体認証付ICキャッシュカードの払戻限度額に関する設定は上記と異なります。
- (※1) カードによる1日あたり払戻限度額は、お引出し、お振込、お振替、デビットカードのお取引での総額となります。
- (※2) 現金の払戻限度額には、提携金融機関、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イオン銀行、㈱イーネットを提携しているコンビニATMでのご利用金額を含みます。
- (※3) お客さまによる個別設定のうち、払戻限度額のお引上げをご希望の場合は窓口へお問い合わせください。

CSRへの取り組み

社会貢献活動への取り組み

公益財団法人 北銀奨学会

昭和37年、創業85年を記念して設立した給付型奨学金制度です。

新潟県内の高等学校を卒業し、学業優秀でありながら経済的理由により大学への修学が困難な若者に対し返済義務のない奨学援助を行い、社会有用な人材を育成することを目的としています。

設立以来、延べ1,138名の奨学生に返済義務のない奨学金を給付しています。

当行では、創業140年記念事業の一環として、昨年7月に1億円を、本年5月には「私募債ファンド」の収益の一部1,400万円をそれぞれ同奨学会へ寄付しました。



北銀奨学生懇談会

北越銀行賞

北越銀行賞は、当行創業100年を記念して創設しました。

受賞された方の社会貢献活動の分野は、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉および災害支援など、幅広い分野に及んでおり、これまでに432の個人・団体・学生の方が受賞されています。



すこやか北越銀行杯小学生バレーボール大会

少年少女の健全な心身の成長とスポーツを通じた親睦を目的に、平成元年から協賛しています。

毎年、県内各地から100を超えるチームが日頃の練習の成果を発揮して白熱した戦いを繰り広げ、新潟県のバレーボールはこの大会とともにレベルアップをしてきました。



自主参加募金組織「北銀まごころの会」

当行役職員が毎月お金を拠出し、地域福祉や環境保護等への寄付事業や行員のボランティア参加などを通じて、地域に根ざした活動を地道に続けています。



環境貢献活動への取組み

当行では、環境問題への取組みは企業市民として重要な責務であると考え、環境へ配慮した取組みや環境に配慮した金融商品・サービスのご提供などを積極的に行っています。

北越銀行グループの環境方針

基本理念

北越銀行グループは、豊かな自然に恵まれ、トキを始め様々な生物が分布する新潟の自然環境を守るために、環境保全に取組むお客さまを支援するとともに、環境負荷の軽減および地域の環境保全に積極的に取組んで参ります。

行動指針

- A. 環境に関する法令等を遵守します。
- B. 省エネルギー・省資源・リサイクル活動により、環境負荷の軽減に努めます。
- C. 環境に配慮した金融商品・サービスを通じて、環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境改善に貢献します。
- D. 当行グループの全役職員が環境問題に関する認識を深め、積極的に環境保全活動に取組みます。

省資源・省エネルギーの推進

空調運転時間の調整やLED照明への切替等による電気使用量の削減、再生紙購入の促進、高効率空調機の導入等を通じて「省資源・省エネルギー」に取り組んでいます。

また、営業店の廃棄文書も本部で回収し、切断破碎処理したうえで、再生紙の原材料としてリサイクルしています。



藤見町支店の太陽光発電パネル



発電電力の表示

「新潟県カーボン・オフセット制度」のコーディネーター就任

本年1月、新潟県と「新潟県カーボン・オフセット制度コーディネーターに関する協定」を、また本協定に基づき各プロジェクト実施者と「新潟県カーボン・オフセット制度コーディネーターにおける紹介業務に関する契約」を締結しました。

当行はコーディネーターとして、プロジェクト実施者と事業者間の橋渡しを行い、事業者のカーボン・オフセットによるクレジットの活用を促進し、地球温暖化防止のため同制度の普及拡大に取り組んでまいります。



CSRへの取り組み

トキ保護活動への支援

新潟県の鳥「トキ」の保護に協力するため、役職員の募金とあわせて、昭和43年から毎年保護活動に寄付を行っています。

また、投資信託「トキ応援ファンド」と「トキ子育て応援ファンド」を販売し、これら2商品から得られる信託報酬の一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付しています。

当行では、引き続き、トキが安心して暮らせる環境づくりを支援して参ります。



トキ保護活動ボランティア(佐渡市)



環境ボランティアへの参加

地域の環境保全活動として、絶滅危惧種である「トキ」「オオニガナ」「イバラトミヨ」などの保護活動や、「十日町市の棚田の田植え・稲刈り」等のボランティアに参加しました。

当行は、新潟県の美しい自然を守り、次代に引き継ぐために、各種環境保全活動に積極的に参加して参ります。



トゲンソ保護ボランティア(五泉市)



棚田の田植えボランティア(十日町市)

日本の森を守る地方銀行有志の会に参加

各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化することにより、国土の7割を占める日本の森を守る活動を支援していくことを目的とした「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。森林保全活動を通じた地域の環境保護に積極的に取り組んで参ります。



植樹ボランティア(長岡市)

働きがいのある職場を目指して

当行では、銀行員としての基本スキルのレベルアップを図り、評判のよい店舗づくりに取り組むとともに、より高度な金融サービスを提供できるスペシャリストの育成により、お客さま満足度の向上に努めています。

また、業務の多様化がすすむなかで、行員の役割・分担を明確化し、努力や成果を反映させる制度や研修体制の整備により、働きがいのある職場環境の実現に取り組んでいます。

多様な人材を育てる研修支援体制

新長期人材育成計画「ホクギン ニューWAVEプラン」がスタートし、

①愛行心が強く「人間力」を備えた次世代リーダーの育成

②女性の活躍推進

③専門人材の育成

を基本方針に研修制度や休日セミナーを充実させています。



休日セミナー



認知症サポーター養成講座

米百俵塾

行員一人ひとりの自主性に基づく「学びの場、行員同士をつなぐ場」として立ち上げた人材育成塾「米百俵塾」は、業務知識の向上に留まらず、人間力向上に向けて随時開催しています。



米百俵塾

女性行員のキャリアアップ支援

女性のためのキャリアアップ研修

若手のうちからキャリアアップへの意識を醸成するための「女性のためのキャリアアップ研修」を実施し、女性行員が生き生きと働ける職場作りに努めています。



キャリアアップ研修

女性役職者のためのマネジメント研修

職場における「リーダーシップ」「部下育成」等について学び、女性役職者としてのマネジメント能力の向上を目指します。



女性役職者のためのマネジメント研修の様子

CSRへの取組み

女性リーダー・直属上長セット研修

グループ討議や、ロールプレイングを多く取り入れ、営業店女性リーダーとその直属上長との相互理解を深めることで、職場の活性化やコミュニケーションの良化に繋がっています。



女性リーダー・直属上長セット研修の様子

女性異業種交流会

お互いの仕事内容や悩みなど意見交換を通じて、女性が働きやすく活躍できる職場環境を実現していくため、他業種に勤務する女性同士の交流会を実施しています。

本年6月、損保ジャパン日本興亜株式会社の女性役職者の皆さまと交流会を開催しました。グループ毎に①部下指導する上で上手くいっていること、悩んでいること、②目指す役職者像に向けて、現在取り組んでいること、などについて熱心なディスカッションが行われました。



ディスカッションの様子

仕事と家庭の両立支援制度の充実

従業員が仕事と家庭を両立できる職場環境を実現させるため、様々な制度の導入・拡充を行っております。

●主な制度

・育児休業復職支援プログラム

「女性活躍推進チーム」が中心となり、面談や研修を通して、育児休業を取得した行員が安心して復職できるよう支援します。

・行員復職制度

結婚・育児等の事情により退職した行員が、原則として退職時の処遇に準じた条件で復職できる制度を導入しています。

・配偶者出産休暇

男性従業員が積極的に育児に参加できるよう休暇制度を整えています。

育休職場復帰サポート講座

主に、1～3ヶ月後に復帰する女性を対象に「職場復帰プログラム」の概要説明や、事務取扱の変更点等の講義、参加者同士の情報交換を行い、復帰後の不安や悩みを解消する場として活用されています。



講座の様子

「子育てサポート企業」としての認定取得

次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境を整備するため、ワークライフバランスへの取組みを強化しています。

27年11月、次世代育成支援対策推進法に基づく2度目の認定を受けました。



認定証贈呈式(27年11月)

主要業務一覧

(平成30年7月1日現在)

1 預金業務

●預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2 貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越等を取り扱っています。

●手形・電子記録債権「でんさい」の割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権「でんさい」の割引を取り扱っています。

3 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5 内国為替業務

送金為替、当座振込、代金取立および電子記録債権「でんさい」等を取り扱っています。

6 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、銀行保証付私募債および信用保証協会共同保証付私募債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。

8 附帯業務

●代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込金の受入業務および株式配当金、公社債元金利息の支払業務
- ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥信託代理店業務

●保護預りおよび貸金庫業務

●有価証券の貸付

●債務の保証（支払承諾）

●金の売買

●公共債の引受

●国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

●M&A業務

●コマーシャル・ペーパー等の取扱い

●保険商品の窓口販売

●確定拠出年金の運営管理業務

●金融商品仲介業務

●金融先物取引業務(通貨オプションの取扱い)

業務のご案内・企業情報

各種サービスのご案内

当行ATM ※1

サービスの概要>>> お引き出し・お預入れ・お振り込み・カードローンのお借入れ・ご返済・残高照会・通帳記入・キャッシングなど

サービス内容 ※2	ご利用できる日時
お引き出し・お預入れ・お振り込み・ カードローンのお借入れ・ご返済・ 残高照会・通帳記入・キャッシング	【平日】8:00～21:00 【土日祝】8:00～21:00

お問い合わせ／ホクギンハローセンター 0120-86-8922(フリーダイヤル)
9時～17時(銀行休業日を除く)

お振り込みに関するご案内

ATMでの当行本支店の普通預金・貯蓄預金宛のお振り込みは、
【全時間帯で当日扱い】となります。
※当行設置のATMに限ります。
※当行本支店の当座預金・当行以外の金融機関宛のお振り込みについては、平日15時以降および土日祝は翌営業日扱いとなります。

セブン銀行ATM ※3

サービスの概要>>> お引き出し・お預入れ・お振り込み・カードローンのお借入れ・ご返済・残高照会など

サービス内容 ※2	ご利用できる日時
普通預金・貯蓄預金のお引き出し・ お預入れ・お振り込み・カードローンのお借入れ・ご返済・ 残高照会・暗証番号変更・限度額変更	【平日、土日祝】 7:00～23:00

お問い合わせ／セブン銀行 テレホンセンター 0120-77-1179(フリーダイヤル)
8時～21時(年中無休)



eネットバンキング

サービスの概要>>> 1度のお申込みでパソコン・スマートフォン・携帯電話から各種のサービスがご利用できます。
ご自宅や外出先からも簡単な操作でお取引いただけます。

サービスメニュー	サービス内容 ※2
残高照会	リアルタイムで普通預金口座の残高を確認できます。
入出金明細照会	普通預金口座の入出金状況を確認できます(前々月の1日から当日までの間)。
振替	eネットバンキング契約口座間の資金移動やカードローンの借入・返済ができます。
振込	ホクギン本支店・他の金融機関(郵便局を含む)宛のお振込みをご利用いただけます。
料金払込	Pay-eazy(ペイジー)マークのついている払込票のお支払いにご利用いただけます。
定期預金	定期預金、積立定期預金の残高・明細の照会、預入・払出を受付します。
外貨預金	外貨普通預金、外貨定期預金の残高・明細の照会、預入・払出を受付します。
投資信託	投資信託のご購入、換金(解約)の受付および保管残高、取引履歴のご照会ができます。
投信積立	投信積立(定時定額)の新規積立開始・積立停止の申込を受付します。
住所変更	住所変更のお届出ができます。
公共料金口座振替受付	五大公共料金の口座振替の申込みができます。
住宅ローン	当行所定の住宅ローンの残高照会、一部繰上返済の申込・試算ができます。

お問い合わせ／ホクギンeネットバンキング サポートセンター
0120-39-6185(フリーダイヤル)

【平日】9時～24時【土日祝】9時～17時(5/3～5/5、12/31～1/3を除く)



お申込方法>>>

窓口・ATMコーナー等へ設置の申込書
またはeネットバンキングサポートセンター
およびホームページから申込書をご請求
いただき、必要事項をご記入のうえ窓口
にお届け出もしくはご郵送ください。

※1 店舗により、サービスの提供時間・サービス内容が異なります。

※2 各サービス内容の詳細につきましては各サービスのパンフレット等でご確認ください。

※3 全国のセブンイレブン、イトーヨーカドー等に設置のATMでご利用いただけます。なお、手数料無料でご利用いただけます。

お振り込みにかかる出金手数料は無料です(振込手数料は必要となります)。当行カードでのお振り込みのみとなり、現金によるお振り込みはご利用いただけません。

外貨両替サービス

サービスの概要>>> 日本円から外貨現金への両替がお電話一本でお申込みできます。外貨宅配サービスはインターネットで随時お申込みが可能です。

	外貨両替電話予約サービス	外貨宅配サービス
お申込方法	フリーダイヤル 0120-86-8922(ホクギンハローセンター)	最寄のホクギン窓口へご来店又は当行ホームページからお申し込み。(三井住友銀行との提携サービスです。)
お申込時間	9:00～17:00(ただし銀行休業日を除く)	9:00～15:00(ただし銀行休業日を除く) インターネットは24時間受付
お受け取り	新潟県内のご指定のホクギンの店舗でお受け取りください。 お受け取り時間 9:00～15:00(ただし銀行休業日を除く)	ご自宅・職場などご指定のお受け取り場所へお届けします。 (ご購入数量により送料をご負担いただく場合があります。)
お受け取りまでの所要日数	通常、お申込日から3～4営業日でお受け取りできます。 (受付日や通貨の種類によっては最長2週間程度かかることもあります。)	お申込日から3～4営業日でご指定の場所へお届けします。
ご利用いただける方	ホクギンとお取引のないお客さまもご利用いただけます。	ホクギンとお取引のないお客さまもご利用いただけます。 (個人のお客さまに限らせていただきます。)
取扱店舗	一部の店舗ではご利用いただけません。 (取扱可能店舗につきましてはお問い合わせ下さい。)	ホクギン全店で取扱可能
取扱通貨	米ドル・ユーロ・カナダドル・オーストラリアドル・スイスフラン・中国人民元、ほか全17種類	米ドル・ユーロ・カナダドル・オーストラリアドル・スイスフラン・中国人民元、ほか全36種類

お問い合わせ/ホクギンハローセンター 0120-86-8922(フリーダイヤル) 9時～17時(銀行休業日を除く)

外貨自動販売機の概要

1. 設置場所

本店営業部(長岡市大手通2-2-14)のATMコーナー

2. 利用できる曜日・時間帯

【平日】 8:00～17:00

3. 取扱外国通貨

通貨	金額
米ドル	100, 300, 500ドルパック
ユーロ	100ユーロパック
カナダドル	200ドルパック
オーストラリアドル	200ドルパック
中国人民元	1,000元パック
韓国ウォン	200,000ウォンパック

メールオーダー

サービスの概要>>> ローンやeネットバンキング、住所変更・公共料金口座振替のお申込みができる郵送専用申込書(ローン関連はFAXも可)を窓口・ATMコーナーにご用意しております。また、当行ホームページからもご請求いただけます。



お問い合わせ/ホクギンハローセンター
0120-86-8922(フリーダイヤル) 9時～17時(銀行休業日を除く)

ホームページ

サービスの概要>>> 北越銀行のホームページでは、各種商品・キャンペーン・サービス・金利などのご案内のほか、お客さまへのお知らせ・ニュースリリースなどの情報提供を行っております。
また、各種資料のご請求、各種ローンの仮審査申込みも受付しております。



URL/ <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

業務のご案内・企業情報

店舗のご案内

(平成30年7月1日現在)

店舗網

新潟市内

- 新潟支店
- 黒崎支店
- 亀田支店
- 県庁支店
- 沼垂支店
- 新津支店
- 古町支店
- 新潟駅前支店
- 関屋支店
- 南新潟支店
- 田町支店
- 木戸支店
- 小針支店
- 藤見町支店
- 小針南支店
- 物見山支店
- 寺尾支店
- 石山支店
- 流通センター支店
- 出来島支店

長岡市内

- 本店営業部
- 神田支店
- 寺泊支店
- 長岡北支店
- 川崎支店
- 島崎支店
- 長岡市役所支店
- 新町支店
- 与板支店
- 宮内支店
- 江陽支店
- 三島支店
- 千手支店
- 大島支店
- 関原支店
- 長岡東支店
- 長岡新産支店
- 土合支店
- 栃尾支店
- 来迎寺支店

群馬県

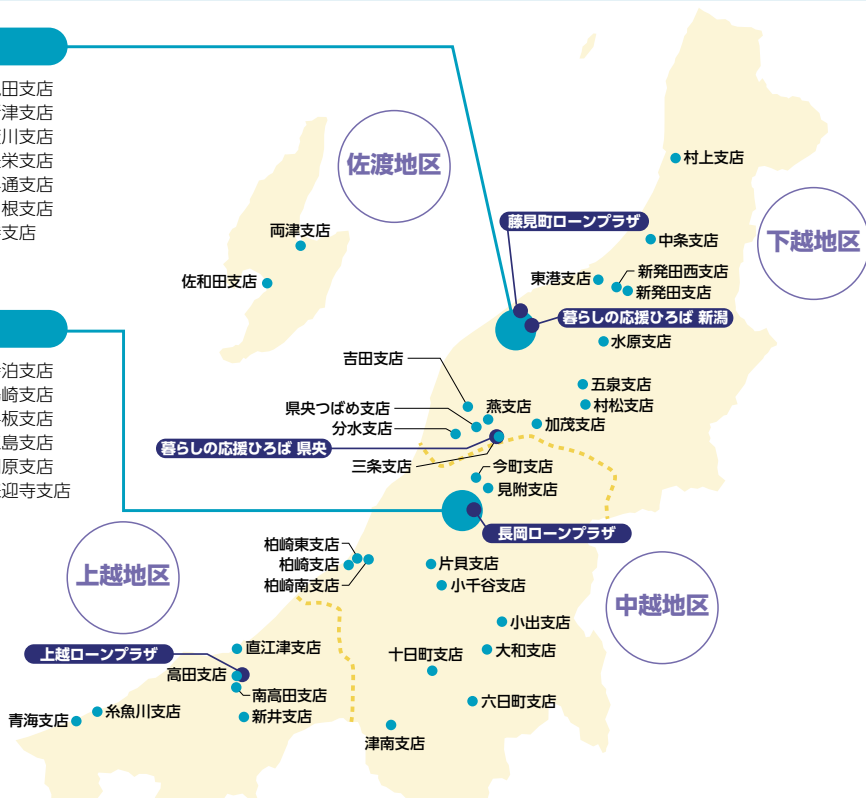
- 前橋支店
- 高崎支店

埼玉県

- 浦和支店
- 熊谷支店

東京都

- 東京支店



暮らしの応援ひろばのご案内

営業時間 平日/10:00~19:00 土曜・日曜・祝日/9:00~16:00
休業日 水曜日(水曜日が祝日の場合は休業いたします)、5月3日~5月5日、12月31日~1月3日

ホクギン 暮らしの応援ひろば 新潟



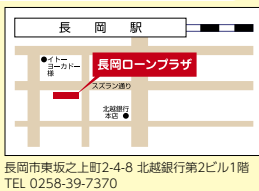
ホクギン 暮らしの応援ひろば 県央



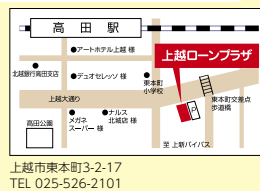
ローンプラザのご案内

営業時間 平日/10:00~19:00 土曜・日曜・祝日/9:00~16:00
休業日 水曜日(水曜日が祝日の場合は休業いたします)、5月3日~5日、12月31日~1月3日

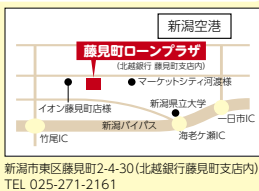
ホクギン 長岡ローンプラザ



ホクギン 上越ローンプラザ



ホクギン 藤見町ローンプラザ



業務のご案内・企業情報

店舗外キャッシュコーナーのご案内 (平成30年7月1日現在)

※全コーナーで、お引き出し、お預入れ、残高照会、お振り込み、通帳記入等ご利用いただけます。

地区	設置場所	平日	土曜・日曜・祝日
長岡市	J R長岡駅	8:00~21:00	9:00~19:00
	宮内西出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
	宮原出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
	ウオロク長岡店	9:00~21:00	9:00~19:00
	リバーサイド千秋(アピタ長岡店)	9:00~21:00	9:00~19:00
	原信宮関店	9:00~21:00	9:00~19:00
	長岡赤十字病院	9:00~17:00	
	長岡技術科学大学	9:00~19:00	
	田宮病院	9:30~17:00	
	長岡ニュータウン	9:00~19:00	(土)9:00~19:00 (日・祝日) 9:00~17:00
上越市	クスリのアオキ藤巻店	8:00~21:00	9:00~19:00
見附市	PLANT-5見附店	9:00~21:00	9:00~19:00
新潟市	新潟市役所	8:45~18:00	
	新潟青陵学園	11:00~17:00	
	信楽園病院	9:00~18:00	
	アピタ新潟西店	9:00~21:00	9:00~19:00
	イオン新潟西店	9:00~20:00	9:00~19:00
	J R新潟駅(万代口)	8:00~21:00	9:00~19:00
	J R新潟駅(東西連絡通路)	8:00~21:00	9:00~19:00
	コープシティ花園	8:00~21:00	9:00~19:00
	万代シティ	8:45~21:00	9:00~19:00
	イオン山二ツ店	8:00~21:00	9:00~19:00
	イオン新潟東店	9:00~19:00	9:00~17:00
	ベイシア新潟豊栄店	9:00~20:00	9:00~19:00
	アピタ新潟亀田店	9:00~21:00	9:00~19:00
	イオン新潟南店	9:00~21:00	9:00~19:00
三条市	一ノ木戸出張所	8:45~19:00	(土)9:00~19:00 (日・祝日) 9:00~17:00
小千谷市	イオン小千谷ショッピングセンター	9:00~21:00	9:00~19:00
十日町市	イオン十日町店	9:00~19:00	9:00~19:00
湯沢町	のぐち湯沢ハーツ店	9:00~19:00	9:00~19:00

主要手数料一覧

(平成30年7月1日現在 単位：円)

振込手数料

区 分			北越銀行宛		他行宛	
			同一店内宛	本支店宛		
振込手数料	ATM	当行キャッシュカード	3万円未満	108	108	324
			3万円以上	108	270	540
	現金	3万円未満	108	108	432	
		3万円以上	108	324	648	
	窓口	3万円未満	216	324	648	
		3万円以上	432	540	864	
	eネットバンキング	3万円未満	108	108	324	
		3万円以上	108	270	540	
	HOT・ジュニアHOT Web-HOT	3万円未満	無料	108	432	
		3万円以上	無料	324	648	
FD MT	3万円未満	108	108	432		
	3万円以上	108	324	648		
自動送金	3万円未満	108	216	648		
	3万円以上	108	432	864		
振込の組戻手数料			無料		648	

代金取立手数料

取立手数料	同一手形交換所内(※同一店を含む)		216	
	異なる手形交換所間	当行本支店宛		432
		他行宛	普通扱い	648
			至急扱い	864
不渡手形返却手数料・取立手形組戻手数料			648	

※小切手の口座入金につきましては、支払場所が受入店と同一の場合、手数料は無料です。

円貨両替・現金整理(硬貨)手数料

円貨両替手数料

両替枚数	1～49枚	50～300枚	301～500枚	501～1,000枚	1,001枚以上
手数料	無料	108	216	324	1,000枚ごとに324円加算

両替機利用手数料(両替機設置店のみ)

両替枚数	1～49枚	50～500枚	501～1,000枚	1,001枚以上
手数料	*100	100	200	300

※両替機ご利用で49枚以下の両替の場合、ホクゲンキャッシュカードを両替機にご挿入いただくことにより、お一人様1日1回は無料で両替機をご利用いただけます。

現金整理(硬貨)手数料

硬貨持込枚数	1～500枚	501～1,000枚	1,001～2,000枚	2,001枚以上
手数料	無料	324	648	1,000枚ごとに324円加算

ATM利用手数料

ご利用内容		平 日		土曜・日曜・祝日	
		8:00	21:00	8:00	21:00
当行ATM	お引き出し	全時間帯無料		全時間帯無料	
	お預入れ	全時間帯無料		全時間帯無料	
	残高照会	全時間帯無料		全時間帯無料	
セブン銀行ATM	お引き出し	全時間帯無料		全時間帯無料	
	お預入れ	全時間帯無料		全時間帯無料	
	残高照会	全時間帯無料		全時間帯無料	

※一部店舗についてはお取扱時間が異なります。

各種発行手数料

小切手用紙1冊(50枚)	648
署名判登録あり	756
手形用紙1冊(50枚)	864
署名判登録あり	972
パーソナルチェック1冊(50枚)	648
残高証明書継続発行(事前契約による定期的発行)	324
残高証明書個別発行(都度申込による窓口発行)	540
通帳・キャッシュカード等再発行	1,080

EB基本手数料

eネットバンキング基本手数料	無料	
HOTサービス基本手数料	月 5,400	
ジュニアHOTサービス基本手数料	月 1,080	
Web-HOT	照会・振込サービス(ID・PW方式)	月 1,620
	照会・振込サービス(ID・PW方式)+データ伝送	月 3,780
	照会・振込サービス(電子証明書方式)+データ伝送	月 5,400

でんさいサービス手数料

当初契約料・月額基本手数料			無料
支払企業	発生記録(債務者請求方式)	当行宛	324
		他行宛	648
受取企業	決済手数料		216
	発生記録(債権者請求方式)	当行宛	324
		他行宛	648
	譲渡記録	当行宛	216
		他行宛	324
		割引・担保提供時	216
	分割譲渡記録	当行宛	324
		他行宛	648
割引・担保提供時		324	

上記手数料には消費税が含まれています。詳しくは窓口におたずねください。

業務のご案内・企業情報

株式の状況

所有者別状況 (平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1 ^人	42	27	598	135 (2)	6,677	7,480	
所有株式数	7 ^{単元}	98,371	3,892	62,714	29,483 (2)	49,485	243,952	119,080 ^株
割合	0.00 [%]	40.32	1.59	25.70	12.08 (0.00)	20.28	100	

(注) 自己株式527,854株は「個人その他」に5,278単元、「単元未満株式状況」に54株含まれております。

大株主の状況 (平成30年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,255 ^{千株}	13.28 [%]
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,216	4.96
三星金属工業株式会社	新潟県燕市小関736番地	1,003	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	588	2.39
北越銀行従業員持株会	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	558	2.27
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	439	1.79
坂井商事株式会社	新潟県長岡市石動南町3番地15	434	1.77
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	429	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	424	1.73
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	400	1.63
計	—	8,751	35.69

(注1) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,255千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	588千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	424千株

(注2) 上記ほか当行所有の自己株式527千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.15%)があります。

役員・従業員の状況

当行の役員 (平成30年6月26日現在)



取締役頭取(代表取締役)
さとう かつや
佐藤 勝 弥



専務取締役(代表取締役)
ひろかわ かずよし
広川 和 義



専務取締役(代表取締役)
かいづ ひろゆき
海津 博 之



常務取締役
むろ もと いちろう
室本 一 郎



常務取締役(新潟駐在)
くま くら ざとる
熊倉 哲



常務取締役
さとう てらす
佐藤 輝



常務取締役(総合企画部長)
たか はし まこと
高橋 信

取締役(新潟支店長)	わた なべ まさ み 渡 辺 雅 美	取締役(社 外)	たけ うち き ろく 竹 内 希 六
取締役(融資部長)	たか はし りゅう じ 高 橋 隆 二	常勤監査役	とよ おか みき や 豊 岡 幹 也
取締役(本店営業部長)	ほし ひろ き 星 浩 喜	常勤監査役	の みず しゅう いち 野 水 秀 一
取締役(三条支店長)	やま だ もとい 山 田 基	監査役(社 外)	きた むら とし お 北 村 敏 雄
取締役(社 外)	ふく はら ひろし 福 原 弘	監査役(社 外)	わた なべ し ろう 渡 邊 四 朗

従業員の状況

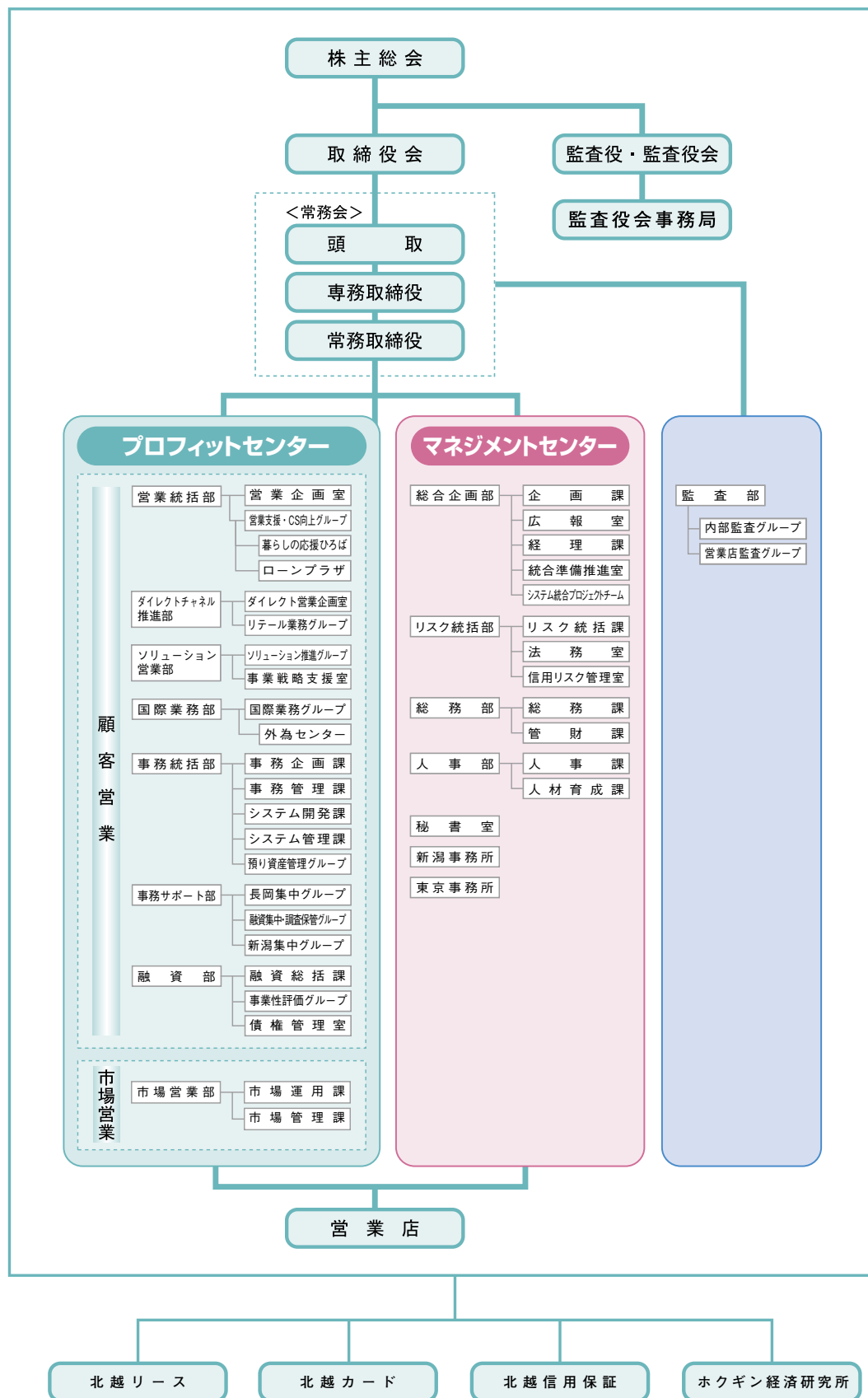
区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
従業員数	1,427人	1,437人
平均年齢	40.0歳	39.6歳
平均勤続年数	16.5年	16.1年
平均年間給与	6,232千円	6,223千円
出向者数	59人	53人
臨時従業員数	569人	573人

(注)
1. 従業員数は出向者、嘱託及び臨時従業員数を含んでいません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 臨時従業員数は年間の平均人員を記載しています。

業務のご案内・企業情報

組織図 (平成30年7月1日現在)

(13部・1室・2事務所・1事務局・8部内室・14課・1プロジェクトチーム・11グループ・2ひろば・3プラザ・1センター)



個人情報保護について（プライバシーポリシー）

当行は、お客さまからの信用を第一と考え、お預かりした情報につきましては、お客さまへのサービスの充実に利用させていただくとともに、個人情報保護の観点から以下の方針に基づき厳格に取り扱ってまいります。

1. 取組方針

- 関係法令等の遵守**
当行は、個人情報保護の観点から、個人情報保護法をはじめとする関係法令等を厳格に遵守してまいります。
- お預かりした情報の利用目的**
当行は、お客さまのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービスをご提供させていただくために必要な範囲で個人情報をお預かりし、利用させていただきます。お客さまからお預かりした情報は、法令で定める場合を除き、後記2.に掲げる利用目的以外には利用いたしません。
- 安全管理措置**
当行は、お客さまの情報への不当なアクセス、破壊、改ざん、漏えい等が行われることを防止するため、個人データの組織的安全管理措置、人的安全管理措置、技術的安全管理措置を適切に実施してまいります。
- 苦情等への適切な対応**
当行は、お客さまからいただいた苦情等に適切かつ迅速に対応するため、必要な体制整備に努めてまいります。
- 継続的な改善**
当行は、本プライバシーポリシーに則り、お客さまの情報を適切に取扱うとともに、お客さまから一層のご信頼をいただくため、今後も個人情報の取扱いの継続的な改善に努めてまいります。

2. 個人情報を利用する業務と利用目的

お預かりした情報は、当行が法令により取扱うことを認められた業務に利用いたします。具体的には、ご本人かどうかの確認、ローンの審査、商品やサービスのご提供・ご紹介などの目的のために利用いたします。
また、利用目的については、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。

3. 収集する情報の種類

お客さまからお預かりする情報には、一般的にはお客さまの住所、氏名、電話番号、電子メールアドレスなどがあります。また、ローンをお申し込みの際には、勤務先、資産、収入、金融機関のお借入状況などを、金融商品をお勧めする際には、投資に関するご経験、資産、年取などを伺いすることがあります。

4. 利用目的の公表等

当行は、ホームページや店頭での書面の掲示等、適切な方法で利用目的を公表するほか、法令等に定めがある場合を除き、契約等に伴って直接書面に記載された個人情報を取得する場合はその利用目的を明示し、また、融資取引においては、利用目的についてお客さまの同意をいただいた上で、個人情報を取得いたします。
なお、お客さまご本人からその利用目的確認のご依頼があった場合は、法令等に定めがある場合を除き、すみやかに利用目的をご本人にご回答いたします。

5. 情報の適正な取得

当行は、お客さまから個人情報をお預かりする場合は、その利用目的を正確にお客さまにお伝えし、虚偽の目的を伝えたり不正な方法で取得したりすることはありません。
当行では、例えば、以下のような情報源からお客さまの個人情報を取得いたします。
・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（お客さまからの申込書等の書面の提出、お客さまからの Web 等の画面へのデータ入力を含みます。）
・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

6. 機微（センシティブ）情報の取扱い

当行は、お客さまの機微（センシティブ）情報（金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報）については、法令等にもとづく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者への提供はいたしません。

7. 個人情報の管理

当行は、お客さまの個人情報の正確性を確保するため、お預かりしている情報は最新のものに更新するよう努め、お客さまにもご協力をお願いしております。
また、お客さまの個人情報が漏えいすることのないよう、個人情報を取扱う従業員には必要な教育と監督を行うなど、安全管理に努めてまいります。

8. 個人情報の外部委託

当行は、当行の業務および利用目的の達成に必要な範囲内において、例えば、以下のような業務等について、個人データの取扱いを委託しています。
委託するに際しては、委託先と守秘義務契約を締結するほか、必要かつ適切な監督を行います。
・取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務
・外国為替等の対外取引関係業務
・ダイレクトメールの発送に関わる事務
・情報システムの運用・保守に関わる業務

9. 情報の外部への提供

当行では、お客さまが同意されている場合、法令により必要と判断される場合、または公共の利益のために必要であると考えられる場合を除いて、お客さまの情報を外部に提供することはありません。
ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。
なお、ローンをお申し込みのお客さまにつきましては、個人信用情報機関に信用情報を照会する場合があります。

10. 匿名加工情報の取扱い

匿名加工情報は、お客さまからいただいた個人情報の一部または全部を削除する等により、特定の個人を識別することができないように加工して得られる個人に関する情報で、もとの個人情報に復元できないようにした情報をいいます。
当行は、匿名加工情報を作成する場合や第三者へ提供する場合には、利用する個人情報の内容等について、あらかじめ公表いたします。

11. 情報の共同利用

- 全国銀行個人信用情報センターの官報情報に関する共同利用**
当行は、当行が加盟する個人信用情報機関において、個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行っております。
- 不渡情報の共同利用**
手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における与信取引上の判断のため、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客さまおよび当座取引開始をご相談されたお客さまの個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で共同利用を行っております。
- 当行グループ会社との共同利用**
当行は、有価証券報告書に記載されている当行子会社との間で、氏名や住所、電話番号などのお客さまの個人情報を共同で利用させていただく場合があります。

12. 開示、訂正等、利用停止等、およびダイレクトメールの中止等のご請求

- お客さまからご自身に関する情報の開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由がない限りお答えいたします。
- お客さまご自身に関する情報について訂正、追加または削除が必要な場合は、状況をお伺いした上で、必要な手続きをご案内させていただきます。
- お客さまご自身の情報が、利用目的以外に利用されている、または不正に取得されたものであるとお考えの場合は、状況を確認させていただいた上で、必要に応じ利用停止等の措置をとらせていただきます。
- ダイレクトメールや電話によるセールス活動について、お客さまがご希望されない場合は取扱いを中止させていただきます。

13. ご質問および苦情等の窓口

お客さまの個人情報の取扱いについてのご質問・苦情等は下記窓口にて承ります。

<当行の窓口> ○ご質問等の窓口 当行本支店の窓口

○苦情等の窓口 北越銀行営業統括部 電話：(代表) 0258-35-3111 受付時間：午前9時～午後5時（土日祝日を除く）

<認定個人情報保護団体の窓口>

(1)当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(全国銀行協会相談室および銀行とりひき相談所)では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/> 【苦情・相談窓口】電話：03-6202-2564またはお近くの銀行とりひき相談所

(2)当行は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の特別会員です。同協会の個人情報相談室では、協会の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

日本証券業協会 個人情報相談室 <http://www.jsda.or.jp/privacy/index.html> 【苦情・相談窓口】電話：03-3667-8427

●詳しくは、窓口へお問い合わせください。

平成 30 年 7 月 発行

編集 / 北越銀行 総合企画部 広報室

〒940-8650 長岡市大手通二丁目 2 番地 14

TEL 0258-35-3111

<http://www.hokuetsubank.co.jp/>



このディスクロージャー誌は、
FSC 認証用紙を使用しています。

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。